



**第4部  
各地域の現状・建議**

---

**第4部  
各地区的现状及建议**

# 第1章 華北地域(北京市、天津市、山東省)

## 北京市

2014年の北京市の域内総生産（GRP）は2兆1,330億8,000万元、実質成長率は7.3%と、全国の成長率（7.4%）と近い水準になった。1人当たりGRPは9万9,995元だった。市政府は経済成長の質と効率を重視する姿勢をみせており、構造調整の進展と同時に、経済の安定成長を維持すべく、2015年の成長率目標を7.0%前後とした。

## 2014年の経済状況

2014年のGRP成長率は、2013年の7.7%に比べ0.4ポイント鈍化し、3年連続の7.0%台の成長となった。北京市統計局は経済状況が全体的に安定しており、構造調整、発展方式の転換に積極的な進展があり、経済成長の質と効率が緩やかに高まったと評価した。GRPを産業別にみると、第1次産業は前年比0.1%減の159億元、第2次産業は6.9%増の4,545億5,000万元、第3次産業は7.5%増の1兆6,626億3,000万元だった。

消費者物価上昇率は1.6%と前年より1.7ポイント低く、物価は安定して推移した。全社会固定資産投資額は前年比7.5%増（2013年は8.8%増）、一定規模以上の工業生産は6.2%増（8.0%増）、全社会消費品小売額は8.6%増（8.7%増）と、伸びは前年より軒並み鈍化している。

2014年末の常住人口は2013年末を36万8,000人上回り、前年比1.7%増の2,151万6,000人となった。常住人口の増加率は前年比で2011年2.9%増、2012年2.5%増、2013年2.2%増と4年連続で鈍化しており、「第12次五カ年計画」実施以来の最低水準となった。商品房（商用不動産物件）販売面積は2013年に続くマイナスとなり23.3%減、うち住宅は16.3%減と2013年より減少幅が拡大した。

対内直接投資は、契約額が前年比221.5%増の356億7,857万ドル、実行額が6.1%増の90億4,085万ドルと、契約額が激増した。実行額の伸びは1ケタを維持し前年並みとなった（2013年6.0%増）。日本企業による投資実行額は、前年比30.5%減の3億1,125万ドルと3割以上の減少と、3年連続で減少した。ただし、契約ベースでは59.7%増の5億3,114万ドルと増加した。

## 北京市の特徴

北京市は中国の首都であり、中国における政治・経済・文化の中心として発展を遂げてきており、世界有数の

国際都市となっている。中国統計年鑑2014をもとにGRPの産業別シェア（2013年）をみると、北京市ではGRPに占める第3次産業のシェアが76.9%と全国1位で、次いで同産業のシェアが高い上海市（62.2%）と比較しても、圧倒的な存在感をみせている。

そして、北京市統計年鑑2014をもとに第3次産業における業種別シェア（2013年）をみると金融（18.8%）、卸・小売（15.8%）、情報通信・ソフトウェア（11.7%）、リース・ビジネスサービス（10.3%）、科学研究・工業技術サービス（9.6%）の順となっている（リース・ビジネスサービスには統括拠点が含まれる）。後者3者は対事業所向けのサービスを指し、先端的サービス業といえるもので、企業の開発力、技術力の向上をもたらし、産業高度化の過程において重要な役割を果たす。北京市におけるさらなるイノベーションの進展・生産性の向上に向けて、今後これらの産業の集積がより一層求められる。

北京市には中国企業や日本を含む外国企業の統括拠点多いことなどから、北京市の先端的サービス業は同市のみならず中国全土を対象に幅広くサービスを展開していると考えられ、北京市におけるこれらの産業の集積は、中国全体の産業高度化においても重要といえる。

なお、これらの産業集積を進めるうえでは、引き続き日本を含む外国の統括拠点や先端的サービス業を含む先進企業のさらなる誘致を進めていただくことが有益と考える。

## 優れた人材・企業の集積のために

上記の観点を踏まえ、北京市において、日系企業がより一層発展を遂げ、北京市の経済発展に寄与するために、課題となっている事項等について、以下の3点を建議する。

第一に、北京市が中国の他都市と比較して、統括拠点および先進企業の立地拠点到相応しい人材の集積を促進するため、先進的な人材政策を展開いただきたい。北京市が目覚ましい成長を遂げている中国の首都としてさらに発展するためのカギの一つは人材にあると考える。

そのため、外国人材のさらなる活用は有益であり、豊富な経験を有する日本人などを柔軟にかつ手厚く配置することを可能とするため、駐在員にかかわる過剰なコスト（費用コスト、手続コスト）の軽減をお願いしたい。社会保険や居留許可手続などにかかわるコスト軽減を望む声が聞かれる。

また、中国の人材がさらに能力を発揮できるような環境を整えることも有益であり、優秀な中国人を柔軟にかつ手厚く配置することを可能とするため、地方出身者へのインセンティブ強化をお願いしたい。

第二に、北京市が中国の他都市と比較して、統括拠点および科学技術分野の企業の集積を促進するために、透明性の高い政策運営、ハイテク企業への優遇強化、行政手続の簡素化をお願いしたい。

透明性の確保は、中国内外企業が積極的な事業展開を行ううえで不可欠であり、中国政府が進める「近代的な市場体系の完備」の前提ともいえるものである。そんな中、北京市政府が実施するインフラ関連向け産業用ICの開発や経済情報化委員会、中関村科技園区管理委員会などの半導体事業管理機構が管掌するプロジェクトが外国企業に開放されておらず、参入チャンスがないとの声が企業から寄せられている。こうした分野の開放を積極的に進めることが、優れた技術やノウハウを持つ外資企業の立地促進につながると考える。

また、北京への先進技術の集積促進のためには、集積回路企業、ソフトウェア企業などを含めたハイテク企業に対して、優遇制度の拡大をお願いしたい。例えば、集積回路企業、ソフトウェア企業に対する企業所得税の減免期間の拡大や、同様の優遇制度の他のハイテク分野への拡大が考えられる。

さらに、首都にふさわしい産業構造を実現する上で、ハイテク企業とともに、前述の先端的サービス産業の立地の促進もさらに図る必要があると考える。日本ではこうした先端的サービス産業を産業の「頭脳部分」としてとらえ、頭脳立地法という法律で集積の促進を図った。税制優遇や政府系金融機関による低利融資を通じて、一定の成果を収めた経験がある。

第三に、北京市が中国の他都市と比較して、統括拠点等に相応しい生活環境を整備するために、生活に密接に係わりを持つ分野において、総合的視野にたった取組をお願いしたい。大気汚染や交通渋滞などの問題について、近年市政府はその取組を強化されているが、引き続きこれらの問題を重視し、総合的視野を持って取り組んでいただきたい。

## 引き続き対話継続を

2012年、2013年は開催されなかった中国日本商会と北京市政府幹部との座談会が、2014年12月に、中国米商會、中国香港（地区）商會、北京外商投資企業協會を含む4商會・協會と北京市投資促進局の5者共催の形で開催され、活発かつ有意義な意見交換が実施できたことに感謝したい。会議終了後において、中国日本商会からの建議内容について、真摯に書面にて回答をいただいた。北京市の改善に向けた回答と取り組みに感謝する。

ただし、回答が不十分であり、さらなる相互理解が必要な部分もあり、引き続き中国日本商会との対話の機会をいただきたい。十分な意見交換の時間を確保するためにも、以前のように北京市と中国日本商会の2者の形での

開催が望ましい。2014年より中国日本商会は、北京市投資促進局およびジェトロの三者で定期的な意見交換の場を持たせていただいているが、引き続きより多様なチャンネルを通じて相互理解を深めるため、北京市各政府機関と交流の機会をいただくことを希望する。

## <建議>

①北京市が中国の他都市と比較して、統括拠点および先進企業の立地拠点に相応しい人材の集積を促進するために、先進的な人材政策を展開いただきたい。

(1)豊富な経験を有する日本人を柔軟にかつ手厚く配置することを可能とするため、駐在員にかかわる過剰なコスト（費用コスト、手続コスト）の軽減をお願いしたい。

### ・社会保険

2011年7月の社会保険法の施行により、外国人も社会保険への加入が義務付けられた。外国人就労者の中で多数を占める本社派遣駐在員にとっては、日本の社会保険支払いと併せて二重払いになっており、不必要なコスト負担になっているため、任意加入にするなどの対応が可能となるよう中央政府に働きかけていただきたい。

### ・居留許可手続

2013年7月の出入国管理法改正により、居留許可手続の審査期間は従来の5営業日から「15営業日以内」に変更された。親族の不幸や、経営にかかわる緊急の出張が生じた際の一刻を争う海外出国が出来ない、パスポートの提示が必要な場面において行動が制限される事態が起これるので、現在の所要15営業日を従前の5営業日に戻して欲しい（天津は5営業日で行っている）。また、居留許可は原則1年ごとに更新手続が必要であるが、更新期間の拡大をお願いしたい。

### ・外国籍人員の就業条件

2014年9月の北京市外国籍人員の雇用業務をさらに強化することに関する通知が公布され、外国籍人員の北京で就業する条件が厳格・明確になった。条件の1つに「学士以上の学位および2年以上の関連業務の経験を有すること」がうたわれているが、日本企業の技術力・組織力は職員の学歴に依存するものになっていないことなどを考慮し、先進地域として例外的に条件の緩和が可能となるよう中央政府に働きかけていただきたい。

### ・日本払い社会保険の個人所得税の扱い

日系企業出向者の日本における社会保険の会社負担分に対して、個人所得税を課税する動きが

本格化している。納税者に対して手続面およびコスト面で過大な負担となるため、非課税とするなど企業負担の軽減につながる措置が可能となるよう中央政府に働きかけてほしい。

(2)優秀な中国人を柔軟にかつ手厚く配置することを可能とするため、地方出身者へのインセンティブ強化をお願いしたい。

#### ・北京市戸籍

北京市戸籍を有していないと、子女教育などで影響を受けることから、地方出身の優秀な人材確保のため、一定の基準を満たす企業に対しては提供される北京戸籍枠の増加を検討していただきたい。

#### ・工作居住証

地方出身者にとって北京市戸籍と同様の待遇を享受できるため、グリーンカードとも呼ばれる工作居住証であるが、分公司は5名を超えて申請できないことになっている。地方出身の優秀な人材確保のため、一定の基準を満たす企業に対してはこの制限を廃止していただきたい。

②北京市が中国の他都市と比較して、統括拠点および科学技術分野の企業の集積を促進するために、透明性の高い政策運営、ハイテク企業への優遇強化、行政手続の簡素化をお願いしたい。

#### ・補助金に関する不透明な政策運営

2009年1月より、北京市では、資本金1億元以上で統括拠点を設立し、「地域本部」として認定されれば、3年間補助金を受給できることになっている。しかし、税収の貢献度が少ないことを理由に、補助金の支給が留保される事例が出ている。一般的に、統括拠点は自ら事業を行っているわけではなく、収入は配当や管理費等に限定されている。資本再編や投資を行って配当収入を得るまでには相応の期間を要することに鑑み、その期間を支援する目的で、税収の貢献度に関わらずに補助金を支給して欲しい。

#### ・北京市政府プロジェクトへの参入

北京市政府が実施するインフラ関連向け産業用IC（電力、水道メータ、ネットワーク機器など）の開発や半導体事業管理機構（経済情報化委員会、中関村科技園区管理委員会など）が管掌するプロジェクトで、入札や公募がなされておらず、参入チャンスがないとの企業の声がある。外資企業が参画できるように、チャンスを提供していただきたい。

#### ・ハイテク企業への優遇制度

外資企業の先進技術を導入するため、ハイテク企業（集積回路企業、ソフトウェア企業含む）に対して、優遇制度の拡大をお願いしたい。

#### ・許可証

各種許可証の変更・延長手続が複雑で時間を要するとの企業の声がある。先進技術・ノウハウを有する企業がスムーズな事業展開を行えるよう簡素化をお願いしたい。

#### ・行政対応

北京において現登記住所と異なる区に移転を検討した際、異なる区にオフィス移転することは出来ないと言われ政府機関に指導されたケースがあるが、明確な法に基づく根拠がない。行政の秩序ある対応を要望したい。

③北京市が中国の他都市と比較して、統括拠点等に相応しい生活環境を整備するために、生活に密接に係わりを持つ分野において、総合的視野にたった取組をお願いしたい。

#### ・大気汚染

北京市の大気汚染が深刻化している。大気汚染の改善に向けた取組強化を引き続き強く要望したい。大気汚染状況や改善策実施の効果などにつき迅速かつ的確な情報の公開をこれまで以上にお願いしたい。

#### ・交通渋滞

北京市の交通渋滞が深刻化している。公共交通機関の一層の整備・拡充、交通整理の強化、違法駐車を取り締まり、市民の交通ルール遵守意識向上のための啓蒙など、引き続き改善に向けた取り組みを要望する。

#### ・二輪車の乗り入れ規制

二輪車については、登録や乗り入れの制限が行われているが、各国際都市において省エネ・省スペースのコンピューターとして利用されている。北京市においても都市交通手段の選択肢となるよう規制の緩和をお願いしたい。

## 天津市

2014年の天津市の地区総生産（GRP）は1兆5,722億元と、4年連続1兆元を超えた。実質成長率は前年比10.0%で、12年の12.5%に比べ2.5ポイント低下したものの、通年で2ケタ増を維持しており、全国の2014年の実質成長率7.4%を上回った。全国31省市のうち、天津市は2番目に高い成長率となった。一人当たりGRPについても10万元を超え北京や上海を抜き最も高く、天津市はここ数年、全国トップクラスの経済成長を維持している。

## 2014年の経済状況

14年の経済を主要な項目別に見ると、全社会固定資産投資額は前年比15.1%増、工業生産は7.3%増、全社会消費品小売額は6.0%増となった。貿易総額は前年比4.2%増の1,339億ドルと4年連続1,000億ドルを突破した。輸出は7.3%増の525億ドル、輸出先としてはEU、オーストラリア、ASEANが、それぞれ20.0%増、17.4%増、13.0%増となり、日本向けは0.5%増、米国向けは4.6%増であった。輸入は2.3%増の813億ドルだった。14年の貿易の特徴としては、輸出の伸びが大きかったこと、内資企業による貿易が大幅に増加したこと、新興市場への輸出が増えていること、航空機輸入が増えていることなどが挙げられる。輸出先を金額ベースでみると12年はEU、日本、ASEAN、13年は米国、ASEAN、EUの順であったが、14年はEU、米国、韓国となった。消費者物価指数（CPI）は1.9%と前年比1.2ポイント低下した。商品別にみると、家庭用品（3.3%）、食品（3.0%）、住宅（2.0%）、衣類（1.8%）、などの価格が上昇する一方で、タバコ（1.3%）、交通通信（0.3%）、などが下落した。都市部住民の一人あたり可処分所得は、前年比8.7%増の3万1,506元。

## 2014年の対内直接投資動向

14年の対内直接投資は、契約金額は10.1%増の228億ドル、実行金額は12.1%増の188億ドルとなり、金額は引き続き2ケタの伸びを示した。実行金額のうち、非製造業は102億ドル（8.6%増）であり約54%を占めている。新規の外商投資企業数は674社。

## 今後の重点施策

天津市政府の政府活動報告によれば、2015年の経済目標として、成長率は9%前後と前年より2ポイント引き下げられた。地方財政収入の伸びは11%、固定資産投資の伸びは12%、社会消費品小売総額の伸びは8%、貿易の伸びは6%、都市登録失業率は3.8%以下、都市部・農村住民収入の伸びはそれぞれ8%、10%、CPI上昇率は3%前後などとなっている。

上海に続き天津でも自由貿易試験区の設立が決定した。金融、貿易、投資方面で新しい制度がつけられることやさらなる対外開放が期待されている。また、北京、

天津、河北省の3地域が一体となって発展する「京津冀一体化構想」を国家政策として推進していく方針が示されており、交通インフラの整備や通関業務の一体化、産業やヒトの移転、大気汚染などの環境問題への取り組みによる新たな首都経済圏の構築とそれによる地域経済の一層の発展が見込まれる。

## 在天津日系企業が抱える課題・改善要望点

天津日本人会の法人会員企業数は379社（15年3月25日時点）に達している。在天津日系企業が直面している主な問題、改善要望は以下のとおりである

### 貿易通関

- (1) 輸入材料の通関時間が長い。天津港に入港後、工場に入るまで2週間以上かかることもある。通関に要する日数を明確化するとともにできるだけ短縮して欲しい。
- (2) 輸入貨物の通関において、税関や検疫局等の抜き取り検査を受けなければならないが、各部門の作業内容が異なり、独立的に権利を行使するため、貨物検査が同じ時間や場所で行われない。そのため検査に要する時間が長く、手続が煩雑となっている。ワンストップサービスの導入や手続の簡素化、効率化を検討していただきたい。また輸入規制についての詳細且つ正確な情報をいち早く、事前に通達してほしい或いは一定の猶予期間を定めるなど対応のための時間を取ってほしい。
- (3) 通関検査時の荷扱いが悪く、不良品になってしまうケースがある。また抜き取り検査された製品が抜き取られたまま返って来ないことがある。これら製品の取り扱い方法について改善を希望する。丁寧な荷扱いを希望する。
- (4) 通関に要するデポジットについて信用力に応じた金額にして欲しい。
- (5) 設備輸入時の免税枠の利用について手続の簡素化を希望する。

### 税務会計

税務・会計関連新規定や政策の公布頻度が多く最新情報が入手しづらい。ホームページに掲載するだけでなく重要且つ外資企業にとって影響の大きい法規定については、企業に対する説明会や講習会を開く等、行政サービスの充実化を希望する。

### 労務

- (1) 労働者の権利保護は十分理解するも不当な長期病欠、職務怠慢、サボタージュ等、明らかに労働者側に非がある労務問題についても、仲裁や裁判では労働者寄りの判決が出やすい傾向を感じている。公平な目線で判断をして欲しい。
- (2) 60歳以上の外国人への就労ビザの発給制限により豊富な経験を有する有能な人材を活用することができない

ケースがある。年齢制限による発給制限の緩和を希望する。

- (3) 外国人社会保険制度について上海市など未だ加入が義務付けられていない都市もあると聞く。同制度は実態として外国人駐在員にとっては利用しづらい制度であり、天津市においても強制加入ではなく任意加入にするなどの検討を行って欲しい。

### 知的財産権

複雑化、巧妙化、小口化する模倣品業者に対する摘発の強化を希望する。知的財産権を侵害する違法行為に対する厳罰化を希望する。

### 省エネ・環境保護

各種産業廃棄物の処理、汚水・排水処理、大気汚染は避けて通れない問題であり深刻化している。天津市政府主導で改善に向けたさらなる取り組み強化を強く要望したい。

### 物流

- (1) 昼間、市外ナンバーの貨物輸送車は市内に入ることができないため、積み替えが必要となり、時間的ロス、商品ダメージが発生する。市外ナンバーの車両に関する制限を緩和していただきたい。
- (2) 交通通行規制情報を事前に提供してほしい。道路工事の際は迂回路を明確にして欲しい。不正トラック（積載オーバー、高さ、長さオーバー）の取り締まりを強化して欲しい。

### その他

- (1) 正規のタクシーが公然と何倍もの乗車料金を要求してることがある。また白タクも多い。メーター使用の徹底、白タクの取り締まりとともにタクシー台数を増やすことを要望する。
- (2) 地下鉄・公共バスの路線拡大を要望する。
- (3) 労働社会保障局、出入境管理局の混雑の改善を希望する。1~2時間並ぶこともよくあり対策を講じてほしい。例えば、書類不備や誤記入を事前に相談できるインフォメーションデスクを設置する、窓口を増やすなどが考えられる。
- (4) 小売業者が優越的な立場を利用して徴収する販促費用・リベートなどへの監督管理を強化していただきたい。不正取引行為の処罰の明確化、取り締まり、管理の厳格化を望む。

がある。これら製品の取扱い方法について改善を希望する。

- ④ 通関に要するデポジットについて信用力に応じた金額にして欲しい。
- ⑤ 設備輸入時の免税枠の利用について手続の簡素化を希望する。
- ⑥ 税務・会計関連新規定について外資企業にとって影響の大きい法規定については、説明会や講習会を開いていただきたい。
- ⑦ 明らかに労働者側に非がある労務問題について、仲裁や裁判で労働者寄りの判決が出やすい傾向を感じている。公平な目線で判断をして欲しい。
- ⑧ 60歳以上の就業ビザ取得条件の緩和、速やかな取得が行われることを希望する。
- ⑨ 外国人社会保険制度について上海市と同様、天津市においても強制加入ではなく任意加入にするなどの検討を行って欲しい。
- ⑩ 模倣品業者に対する摘発の強化、知的財産権を侵害する違法行為に対する厳罰化を希望する。
- ⑪ 産業廃棄物の処理、汚水・排水処理、大気汚染対策について政府主導で改善に向けたさらなる取り組み強化を強く要望したい。
- ⑫ 市外ナンバーの貨物輸送車両に関する市内走行制限を緩和していただきたい。
- ⑬ 交通通行規制や迂回路の情報を事前に提供してほしい。不正トラック（積載オーバー、高さ、長さオーバー）の取り締まりを強化して欲しい。
- ⑭ 正規タクシーのメーター使用の徹底、白タクの取り締まり、タクシー台数を増やすことを要望する。
- ⑮ 地下鉄・公共バスの路線拡大を要望する。
- ⑯ 労働社会保障局、出入境管理局の混雑の改善を希望する。
- ⑰ 小売業者が優越的な立場を利用して徴収する費用への監督管理を強化していただきたい。不正取引行為の処罰の明確化、取り締まり、管理の厳格化を望む。

### <建議>

- ① 輸入材料の通関に要する日数を明確化するとともにできるだけ短縮して欲しい。
- ② 輸入貨物の通関において、税関や検疫局等の貨物検査をワンストップで行って欲しい。
- ③ 通関検査時の荷扱いが悪い。また抜き取り検査された製品が抜き取られたままで返って来ないこと

## 山東省

### 概況

山東省は人口全国第2位の9,789万人（2014年年末、前年比0.6%増）、GRP（地区総生産）は全国第3位の5兆9,427億（2014年）の省である。農業生産は全国第1位。面積は日本の約4割、17市から成り、首都は済南市。在外公館は日本、韓国、タイが総領事館を設置。在留邦人数は山東省で2,913人、うち青島市に1,879人（2013年10月、在青島日本国総領事館）。

外資企業数は2万5,816社（2014年10月、山東省工商局HP）。日系企業数は1,801社（2013年10月、在青島日本国総領事館）。省内最大の日本人会として青島日本人会があり、2015年2月末現在で387社が加入。商工会各部会にはそれぞれ、繊維部会120社、食品部会105社、機械・電気・化学部会138社、流通・サービス部会136社が加入（複数の部会への重複加入あり）。

第12次五カ年計画（2011～2015年）においては、経済発展パターンの転換が最重要課題とされており、山東省も、需要において投資と輸出から消費へ、産業構造においては工業からサービス業へ、生産においては粗放型から集約型への転換を課題としている。

### 経済成長率、輸出入、投資

2014年GRPは6兆879億円で前年比8.1%の伸びであった（2013年伸び率9.6%）。

貿易総額は2,771億ドルで前年比4.0%増であった（2013年8.8%増）。うち輸出は1,448億ドル（7.9%増、2013年4.5%増）、輸入は1,324億ドル（0.0%増、2013年13.5%増）。輸出では欧州向けが8.8%増、米国向け13.2%増、日本向け0.9%減、韓国向け8.9%増、ASEAN向けが13.8%増となった。

外資による直接投資件数は1,352件（2013年1,405件）、金額（実行ベース）は152億ドル（2013年141億ドル）で前年比8.1%増（2013年13.8%増）。製造業は87億元、サービス業が54億元であった。

### 消費・賃金

2014年、山東省の社会消費品小売総額は2兆4,492億元（前年比12.6%増、2013年13.4%増）。製品別（金額ベース）では、自動車は2,871億元で10.8%増（2013年13.3%増）、食品・飲料・煙草・食用油が2,186億元で13.1%増（15.8%増）、衣料品が1,183億元で12.5%増（12.6%増）、建築・内装が374億元で9.2%増（22.5%増）となった。

消費者物価指数（CPI）は1.9%増（2013年2.2%増）、うち都市部2.1%増（2.1%増）、農村部1.5%増（2.0%増）。うち、食品は2.6%増（4.8%増）、住宅2.1%増（1.4%増）、煙草・酒0.3%増（3.0%増）、衣類2.9%増（3.3%増）、医療保険等1.2%増（1.0%増）だった。

最低賃金基準（済南市、青島市などの1類）は2014年3月に決定した1,500円から2015年3月から1,600円に引き上げられた。賃金ガイドラインは上限値18%、基準値10%、下限値4%と、上限値、基準値は前年比2ポイント引き下げ、下限値は前年と同率になった。都市住民一人当たりの可処分所得は、2万9,222元（前年比8.7%増）（2013年2万8,264元（前年比9.7%増））、農民一人当たり純収入は1万1,882元（11.2%増）とはじめて1万円を超えた。

### 工業生産・固定資産投資

2014年の工業生産総額は2兆5,341億元（前年比9.3%増）、固定資産投資総額は、4兆1,599億元（15.5%増）（2013年3兆5,876億元、19.6%増）となった。うちサービス業は1兆9,606億元で8.8%増、ハイテク技術産業は6,275億元で18.2%増、不動産開発は5,818億元で6.6%増、インフラ施設は5,131億元で18.2%増となった。

### 財政

地方財政収入は前年比10.2%増の5,026億元（2013年4,560億元、前年比12.3%増）。うち、税収収入は3,966億元（前年比12.2%増）であり、地方財政収入に対する比重は1.4ポイント上昇し78.9%を占めた。

地方財政支出は前年比7.3%増の7,176億元であった。うち、民生支出が4,168億元（8.7%増）であり、地方財政支出に占める比重は0.9ポイント上昇し58.1%を占めた。そのうち、社会保障・就業が12.2%増であった。

### 2014年の主要数値目標

	2014年		2015年
	実績	目標	目標
域内総生産(GDP)成長率	8.7	9.5	8.5
地方財政収入	10.2	12.0	9.5
社会消費品小売総額(億元)	12.6	15.0	12.5
固定資産投資総額(億元)	15.8	17.0	15.0
輸出入額(億ドル)	4.0	8.0	6.0
都市部登記失業率(%)	3.30	4.0以内	4.0以内
都市部新規就業者数(万人)	118.5	100.0	100万人
農村労働力の就業移転(万人)	131.2	120.0	120万人
住民消費価格指数(CPI)	1.9	3.5	3.0
都市住民1人あたり可処分所得(元)	8.7	10.0	9.0
農村住民1人あたり現金収入(元)	11.2	10.0	10.0
人口自然増加率(‰)	0.58	6.0‰以内	8.5

注1：2014年の実績の数値は「2014年山東省国民経済・社会発展統計公報」から抜粋

注2：2015年の目標値の数値は2014年の政府活動報告で示されたもの。

注3：都市部新規就業者数、農村労働力の就業移転、都市部登録失業率以外は前年比伸び率。

出所：「2015年山東省政府活動報告」「2014年山東省国民経済・社会発展統計公報」

## 2014年度の動向（投資環境上の問題）

### 在山東省日系企業の業績が悪化

ジェトロが進出日系企業を対象として毎年実施しているアンケート調査の最新の結果（2014年10～11月実施）によると、中国進出企業の黒字企業の平均が64.1%であるのに対して、在山東省の日系企業の黒字企業は50.9%と中国で最も低くなっている。また、中国進出企業の赤字企業の平均が21.3%であるのに対して、在山東省の日系企業の赤字企業は34.2%と中国平均を大きく上回っている。

### 円安の進行とコストの上昇が輸出企業に影響

在山東省の日系企業が挙げる経営上の問題点として「現地通貨の対円為替レートの変動」を挙げる企業の割合は46.4%と他地域に比べ高く、円安の進行が山東省進出日系企業の事業環境をより厳しいものにしていくといえる。また、中国進出企業のうち「製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響」を挙げる企業は38.9%であるのに対して、在山東省日系企業では44.3%と、他地域に比べ影響を受けている割合が高い。

これらは、中国進出企業の売上高に占める輸出の比率は35.1%であるのに対して、在山東省の日系企業の輸出比率は50.7%と省市別では最も輸出比率が高い地域となっていることに加え、中国進出企業の輸出先のうち日本向けは59.7%であるのに対して、在山東省の日系企業の輸出先のうち日本向けの比率は76.8%と省市別では最も日本向け輸出の比率が高いことが背景にある。

### 電力供給制限

2014年夏季を中心に一部の地域で実施された電力供給制限は、山東省進出日系企業の事業環境にも影響を与えた。一部の企業では勤務シフトに変更が生じたり、電力供給制限で設備が稼働できないなどの不都合が生じた。

### 中国の入国査証

2015年1月1日から施行された中国の入国査証（ビザ）に関する新規定では、訪中して業務を行う場合に、長期滞在でなくとも「就労」にあたるとして「Zビザ」が必要となるケースや、「Mビザ」が必要となるケースが示されているが、中国は従来より日本国民等に対して短期滞在（15日以内）の査証免除措置を実施しており、出張等で訪中する場合、中国における活動が「商用」に該当するのかが、「新規定」が分類するいずれかの事項に該当しないのかにつき混乱が生じている。

### 居留許可の取得・更新

居留許可の取得・更新に関しては、手続期間が5営業日であったものが、2013年から15営業日を必要となり、その間、国外出張ができないなどの不都合が生じている。他地域では、正式に7営業日としている上海市や、条例改正前の5営業日を継続している天津市など、柔軟な対応をとっている地域がみられるものの、青島市では改正条例通り原則15営業日と硬直的な対応となっ

ている。

### 60歳以上に対する就業許可証の取得

60歳（男性の場合、女性は50歳または55歳）以上に対する就業許可証の取得が難しくなっている。中国では60歳（男性の場合、女性は50歳または55歳）を定年年齢としていることもあり、一定の役職もしくは特殊技能を持っている者以外は原則許可されにくい運用がされている。しかし、地域によっては柔軟に運用しているところもあることから、山東省においても、より柔軟な運用を求める要望が多い。

### 青島日本人学校の児童・生徒数減少

中国において日本人学校が設置されている都市は、北京、天津、青島、上海、蘇州、杭州、大連、広州、深セン、香港しかなく、投資環境の優位性を示すうえでも重要なインフラの一つであり、且つ、近隣の大学・小中学校との交流、中国語の授業、修学旅行などを通じた日中の文化交流を実現する場としても大変重要な役割を果たしている。しかし、青島においては、輸出日系企業の厳しい経営環境に加え、大気汚染などの影響を受け、日本人駐在員の家族が帰国または中国駐在を諦め、単身赴任者が増える傾向にある。青島日本人会が運営する青島日本人学校では児童・生徒数の減少を受け、授業料・入学金を値上げするなどして対応しているものの、学校運営は厳しい状況に直面している。

### 日系企業への襲撃

2012年9月に青島市黄島区を筆頭に、山東省各地で発生した日系企業への襲撃による経済的損失に対し、中国側当局から被害企業に対し、経済的な補填が一切なされていない。一方、地元政府の支援により一部の企業で保険の求償に対し和解が成立した点は評価する。また、保税物品が襲撃による破壊や火災、水濡れ等により使いものにならない事態が複数の企業で生じたものの、これらの保税物品の償却処理について許可が下りず、廃棄ができず経理処理もできない状況が続いていたが、2014年年末から2015年年初にかけてようやく許可が下りた。

## <建議>

#### ①定期的な意見交換会の開催

より一層の相互理解と事業環境の改善のため、各地方政府とその地区の日本人会商工会、在青島日本国総領事館、日本貿易振興機構（JETRO）青島事務所との定期的な意見交換会を開催いただきたい。開催に際しては、より具体的な意見を交換するため、中国、日本以外の第3国が入ることなく、また開催日時の調整は双方で協議のうえ実施いただきたい。

#### ②電力供給制限

2014年夏季を中心に一部の地域で電力供給制限が実施されたが、このようなことが続け

ば事業環境に与えるマイナスの影響は計り知れない。止むを得ず実施する場合は、余裕を持って企業に連絡を行い、制限期間も極力短縮するよう配慮いただきたい。

### ③中国の入国査証

2015年1月1日から施行された中国の入国査証（ビザ）に関する新规定と従来より日本国民等に対して査証免除措置との間で混乱が生じており、解りやすい基準を示していただきたい。

### ④居留許可の取得・更新

居留許可の取得・更新期間について、15営業日からの期間短縮をお願いしたい。現状では、更新期間の短縮など、場合によって弾力的な運用を行っていただいているものの、不確実性があることから、更新期間の短縮をお願いしたい。

### ⑤60歳以上に対する就業許可証の許可要件

60歳以上（男性の場合、女性は50歳または55歳）に対する就業許可の許可要件について、柔軟な運用をお願いしたい。山東省進出日系企業において高度化や高付加価値化が進むなかで、より高度な管理者・技術者の後継者人材が不足していることもあり、この点に配慮いただきたい。

### ⑥青島日本人学校への支援

青島日本人学校に対しては、学校開設時、および、建設時のみならず、青島市政府より継続的なご支援・ご配慮をいただいているが、現行の授業料は、中国における日本人学校で最高値（5,000元/月）であり、さらなる児童生徒数減少、再度の学費値上げという悪循環となれば、学校運営がさらに厳しい局面を迎える可能性も否定出来ない。日系企業誘致の際の優位性の一つとして、青島日本人学校の存在を、積極的にご活用いただきたい。また、今後、さらに厳しい財政状況となる場合も想定し、さらなる具体的な措置を検討していく計画であり、今後の学校運営に当たっては、従来以上に山東省政府・青島市政府の最大限のご支援をお願いしたい。

### ⑦襲撃により被害を受けた企業への支援

2012年9月に青島市黄島区を筆頭に、山東省各地で発生した日系企業への襲撃により被害を受けた一部の企業では、保険の求償に対し地元政府の仲介により和解が成立したものの、被害額に見合った補填は得られておらず、今なお経営に大きな影響を与えている。被害を受けた日系企業の経済的損失に対し、中国側当局から経済的な支援をお願いしたい。

# 第2章 華東地域(上海市、江蘇省、浙江省)

2014年、上海市のGRP成長率は7.0%に鈍化した。第三次産業はGRP全体の64.8%を占め、引き続き経済成長を牽引している。対内直接投資は実行額が前年比8.3%増と全国の伸び率を6.6ポイント上回った。契約額は26.8%増と大幅に伸び、過去最高となった。江蘇省のGRP成長率は8.7%。第二次産業のGRP全体に占める割合が47.7%と最も高いが、第三次産業も46.7%と、構成比は年々増加している。対内直接投資はマイナス成長となった。実行額は14.2%減と大幅に減少し、契約額も8.9%減となった。また、浙江省のGRP成長率は7.6%。第三次産業の構成比が初めて第二次産業を超え、GRP全体の47.9%を占めた。輸出額は9.9%増と大きく伸びたが、輸入額は6.0%減と減少した。対内直接投資は実行額が11.6%増と好調であった。

## 上海市

### 上海市の経済動向

2014年の上海市のGRPは前年比7.0%増の2兆3,561億元となった。成長率は中国全国（7.4%）を下回り、1991年以来、23年ぶりの低水準を記録した。産業別に見ると第二次産業は4.3%増の8,165億元。第三次産業は8.8%増の1兆5,272億元とGRP全体に占める割合が史上最高の64.8%となった。上海市では第三次産業が引き続き経済成長を牽引している。固定資産投資の伸び率は6.5%増、社会消費品小売総額は8.7%増で、いずれも全国の伸び（15.3%増、12.0%増）を下回ったが、不動産投資は13.7%増と大きく伸びた。貿易総額は5.6%増の4,666億ドルとなり、伸び率は全国平均（2.3%増）を3.3ポイント上回った。特に輸入額が7.9%増と大きく伸びた。対内直接投資実行額は8.3%増の181億6,600万ドルと全国の伸び率1.7%を6.6ポイント上回った。先行指標となる契約額は26.8%増と大幅に伸び、過去最高の316億900万ドルとなった（表1）。

表1：上海市の経済動向（2014年）

	金額	伸び率 (%)
GRP (域内総生産) (億元)	23,561	7.0
第一次産業(億元)	124	0.1
第二次産業(億元)	8,165	4.3
第三次産業(億元)	15,272	8.8
1人当たりGRP (元)	97,300	8.0
規模以上工業総生産(億元)	32,237	1.6
工業使用電力(億Kwh)	-	-
固定資産投資(億元)	6,016	6.5
不動産開発投資(億元)	3,206	13.7
社会消費品小売総額(億元)	8,719	8.7
消費者物価指数(CPI)	-	1.9
貿易総額(億ドル)	4,666	5.6
輸出額(億ドル)	2,103	3.0
輸入額(億ドル)	2,563	7.9
対内直接投資契約額(億ドル)	316	26.8
対内直接投資実行額(億ドル)	182	8.3
1人当たり都市部住民可処分所得(元)	47,710	8.8

出所：上海市統計局

上海市の対内直接投資を産業別にみると、2014年、第二次産業の実行額が前年比44.6%減の17億7,800万ドルに落ち込み、産業別構成比も9.8%に低下した。上海市の労働コストの上昇、土地や環境保護にかかわる規制の強化および先進国が製造業の国内への投資促進を強化していることなどの影響により、2014年の同市製造業の実行額は大幅に減少した。一方で、新エネルギー、新材料、省エネルギー・環境保護分野の新規の契約件数は増加し、製造業全体の4分の1を占めた。第三次産業の実行額は20.8%増の163億8,500万ドルとなり、産業別構成比は2013年の80.9%から90.2%に高まった。中でも不動産業の実行額は116.9%増の83億4,600万ドル、金融サービス業が38.9%増の11億4,400万ドルと急増した。

中国（上海）自由貿易試験区（以下、「自貿区」）の対内直接投資は、契約件数が前年比4.5倍増の2,015件で上海市全体の42.9%を占めた。中でも金融、文化、専門サービス、社会サービスなど、新たな領域への投資の成長スピードが速い。また、新規に契約を締結した件数は自貿区全体の20.0%を占めた。契約額は92億3,500万ドルで上海市全体の29.2%を占め、上海市の対内直接投資の増加を牽引している。

上海市への対内直接投資実行額を国・地域別にみると、香港、日本および米国の上位3カ国・地域で全体の76.1%を占めた。日本からの投資額は前年比25.0%減の12億4,600万ドルと減少した。また、日本からの契約ベースの投資額の推移をみると、2012年に25億500万

ドルで過去最高となったが、2013年に4年ぶりに減少に転じ、2014年は46.1%減の8億2,800万ドルと大幅に落ち込んだ。2014年、上海市に進出した日系企業は、金融関連企業を中心として自貿区への進出が目立った。自貿区以外では、卸小売、電気機械器具、地域本部の設立などに動きが見られた。

上海市では外資による地域統括本部などの設立を奨励し、優遇政策を打ち出している。同市では2014年、地域統括本部45社、投資性公司14社、外資研究開発センター15社がそれぞれ新設された。累計では地域統括本部は490社、投資性公司是297社、外資研究開発センター381社と、全体で1,168社に達し、中国で外資による地域統括本部と投資性公司が最も多い都市となっている。また、外資研究開発センターの数は東京とシリコンバレーに次ぎ、国際的にも上位に位置している。

## 江蘇省

### 江蘇省の経済動向

2014年の江蘇省のGRPは前年比8.7%増の6兆5,088億元となった。成長率は中国全国（7.4%）を1.3ポイント上回った。第二次産業のGRP全体に占める割合が47.7%と最も高く、8.8%増の3兆1,058億元となった。第三次産業は、9.3%増の3兆397億元となり、GRP全体に占める割合は46.7%と、構成比は年々増加している。固定資産投資の伸び率は15.5%増、社会消費品小売総額は12.4%増、貿易総額は2.3%増で全国の伸び（15.3%増、12.0%増、2.3%増）とほぼ同水準となった。一方で、対内直接投資はマイナス成長となった。実行額は14.2%減の281億7,400万ドル。先行指標となる契約額も8.9%減の431億8,700万ドルとなった。契約額は2012年以降、連続して減少している（表2）。

表2：江蘇省の経済動向（2014年）

	金額	伸び率 (%)
GRP (域内総生産) (億元)	65,088	8.7
第一次産業(億元)	3,634	2.9
第二次産業(億元)	31,058	8.8
第三次産業(億元)	30,397	9.3
1人当たりGRP(元)	81,874	8.4
規模以上工業総生産(億元)	-	-
工業使用電力(億Kwh)	3,873	2.1
固定資産投資(億元)	41,553	15.5
不動産開発投資(億元)	8,240	13.8
社会消費品小売総額(億元)	23,209	12.4
消費者物価指数 (CPI)	-	2.2
貿易総額 (億ドル)	5,638	2.3
輸出額(億ドル)	3,419	4.0
輸入額(億ドル)	2,219	0.0
対内直接投資契約額(億ドル)	432	-8.9
対内直接投資実行額(億ドル)	282	-14.2
1人当たり都市部住民可処分所得 (元)	34,346	8.7

出所：江蘇省統計局

2014年、江蘇省への対内直接投資を地域別にみると、蘇南地域と蘇中地域の投資額（実行ベース）が減少して

いる。蘇南地域は前年比18.8%減の180億1,900万ドル、蘇中地域は12.9%減の46億3,200万ドルと減少幅が大きい。中でも鎮江市は2013年の43.1%増から57.1%減と大幅に減速した。一方、蘇北地域は3.5%増の55億2,300万ドルと増加した。徐州市の16億5,800万ドル（15.0%増）が地域全体の押し上げ要因となっている。

2014年の日系企業の進出動向をみると、蘇州市への進出が最も多く、次いで無錫市への進出が多い。その他の地域では南通市、常州市、南京市、徐州市への進出案件も見られた。蘇州市では、ロボットや液晶ディスプレイ材料の生産拠点の設置、リース業や製造請負業にかかわる投資、統括会社の設立などの動きが見られた。

## 浙江省

### 浙江省の経済動向

2014年の浙江省のGRPは前年比7.6%増の4兆154億元となった。産業別では、第二次産業が7.1%増の1兆9,153億元、第三次産業が8.7%増の1兆9,222億元となった。第三次産業のGRP全体に占める割合は47.9%と初めて第二次産業のウェイト（47.7%）を超え、産業構造の転換が進んでいる。固定資産投資は16.6%増の2兆3,555億元となったが、特に不動産開発投資が16.8%増と全国平均（10.5%増）を6.3ポイント上回り大幅に伸びた。貿易総額は5.8%増の3,552億ドルとなっており、伸び率は全国平均（2.3%増）を3.5ポイント上回った。特に輸出額が9.9%増と大きく伸びたが、輸入額は6.0%減と減少した。浙江省への対内直接投資は実行額で11.6%増の157億9,725万ドルとなり、好調であった。先行指標となる契約額は0.1%増の244億1,203万ドルと微増にとどまった。（表3）

表3：浙江省の経済動向（2014年）

	金額	伸び率 (%)
GRP (域内総生産) (億元)	40,154	7.6
第一次産業(億元)	1,779	1.4
第二次産業(億元)	19,153	7.1
第三次産業(億元)	19,222	8.7
1人当たりGRP(元)	72,967	7.3
規模以上工業総生産(億元)	-	-
工業使用電力(億Kwh)	2,597	2.0
固定資産投資(億元)	23,555	16.6
不動産開発投資(億元)	7,262	16.8
社会消費品小売総額(億元)	16,905	11.7
消費者物価指数 (CPI)	-	2.1
貿易総額(億ドル)	3,552	5.8
輸出額(億ドル)	2,734	9.9
輸入額(億ドル)	818	-6.0
対内直接投資契約額(億ドル)	244	0.1
対内直接投資実行額(億ドル)	158	11.6
1人当たり都市部住民可処分所得(元)	40,393	8.9

出所：浙江省統計局

浙江省への対内直接投資を都市別にみると、実行額では杭州市が前年比20.1%増、寧波市が16.4%増と大幅に増加している。中でも杭州市の投資額は63億3,500万

ドルと、浙江省全体の40.1%を占め、省全体の投資額を押し上げる要因となった。杭州市、寧波市（38億1,100万ドル）、嘉興市（24億9,600万ドル）を合計すると、浙江省全体の投資額の8割を占める。一方で紹興市は16.9%減の6億7,100万ドルと2013年に引き続き大幅に落ち込んだ。

浙江省への日系企業の進出を見ると、寧波市への進出が多く見られた。また嘉興市、杭州市への進出案件もあった。内容としては、ボールベアリングの製造・販売、商業施設の運営、環境装置などにかかわる合弁会社の設立について発表があった。

## 環境・省エネ、都市開発等における問題点・要望

### 工場立退きに当たっての十分な情報開示および補償の確保

第三次産業中心の産業構造へと変化するにつれて、上海やその周辺部の華東地域の都市において、工場の立退きが求められたり、ライセンスが更新されない事等により生産停止を余儀なくされるケースが発生している。強制的な工場立退きに当たっては、事前の十分な情報開示、準備期間の設定、適正な補償および補償に対する迅速な履行を行うと共に、各種操業許可の更新がスムーズに行われるように配慮をいただきたい。

### 電力制限規制の撤廃並びに制限時の事前通知の徹底

電力制限が引き続き存在する地域があることから、企業が生産効率を上げ経済発展への貢献を確かなものとするためにも、企業に対する電力制限を行わないようにしていただきたい。万一電力の供給制限が不可避な場合には、十分な時間的余裕を持って通知していただきたい。

### 化学品や危険物関連規制の漸進的・合理的な実施

上海市においては、化学品の生産工場を半減する目標を打ち立てているが、こうした状況の中で化学品製造許可書の更新が行われず、企業運営が成り立たなくなった企業もある。企業の供給責任を果たし円滑な発展を続けていくためにも、個々の事例に配慮した漸進的な実施をお願いしたい。

また、危険物の取扱責任者の許可証取得が財務経理担当者まで求められる、危険化学品登記における混合物の取り扱いにおいてシリーズ鑑定のルールが定まっていない、国際的に通用している安全データシート（SDS）の物理化学的性状の自社試験データが認められない、輸入の際の少量化学品の除外規定が無いなど、不合理な決まりとなっていたり、円滑な法令遵守が難しい運用となってしまう。当該業務に関わらない従業員には許可証の取得を求めない、危険化学品登記ルールのさらなる明確化を図る等、危険物取扱規制全般において合理的な運用を望みたい。

### バランスの取れた環境規制への取り組み

2015年1月1日より環境保護法が改正され、各種地方法規も制定が順次進んでおり、PM2.5対策などさまざまな環境汚染対策が行われていることは評価できるが、一方でメッキ等の工程のある工場の設立許可を得るのが困

難となる等、日本国内で想定されるよりも厳しい環境規制により計画通りに事業を進められなかったり、排出量の変更が認められず、増産を図れない事例も存在している。また、PM2.5濃度に応じた規制における指定業種では、排出対策に先進的に取り組んでいる工場も一律に工場生産停止等の措置が課され、安定的な経済活動が阻害される事例も存在している。過剰な規制により企業が事業機会を失ったり、過度な負担を強いられることが無いように配慮をいただきたい。

### 廃棄物処理に対する環境整備

各地域において廃棄物取扱業者数や取扱業者一社当たりの取扱量が減少しているため、企業としても高コスト化はもとより処理スピードに苦慮している。できる限り早期に適切な廃棄物処理ができる環境を整え、企業活動に影響を及ぼさぬようにお願いしたい。

## 労務上の問題点・要望

### 労働契約関連法規の見直し

2014年3月1日から施行の労務派遣暫定規定については、総量規制の実施にあたり2年間の経過措置が定められているものの、同措置の性急な実施は企業の負担が過多となることも懸念される。労務コストは高止まりとなってしまうとの実感もあり、労務関係の規定が企業にとっての負担が過多とならないように、同規定の期間延長など柔軟な運用を求めたい。

### 就労ビザの発給制限の緩和

60歳以上への就労ビザの発給制限により、豊富な経験を有する有能な人材を活用することができない。このような就労ビザの年齢制限による発給制限は速やかに緩和していただきたい。また、高卒の技術者の就労ビザが取り辛い事例もあり、就労ビザがより円滑に発給されるようにしていただきたい。

### 外国人就業者の社会保険強制加入に対する経過措置の導入

外国人就業者の社会保険加入義務付けに異議を唱えるものではないが、これにより、進出企業にとっては大きな負担増となる。日本と中国での社会保険料の二重払いを防止のため、社会保険協定の締結・発効を急ぐと共に、失業保険および生育保険にかかわる保険料受給が困難との懸念を排除するため、社会保険協定の締結・発効までの間、強制加入に関する経過措置を導入していただきたい。

### 居留許可申請時の手続迅速化および預かり証の運用

居留許可申請時に全国统一の預かり証が発行され、中国国内出張の際の便宜が図られるようになった事は評価できるが、一部地域では従来より手続に時間が掛かるようになっており、特に着任時に多額の現金が必要な時点で銀行での手続が困難な事例等が発生している。居留許可申請・更新時に必要な期間を短くすると共に、預かり証で各銀行窓口での取り扱いが可能となるよう、通達を徹底する等の配慮をいただきたい。

## 通関上の問題点・要望

### 輸出入通関手続の明確化・簡素化と関税負担の軽減

電子通関制度の拡充等通関期間短縮化に向けた取り組みは評価できるが、一方で通関手続に要する時間が長く、基準が不透明な事があり手続も煩雑である。HSコードの見解が担当者により変更されることも引き続き多いことから、通関手続にかかわる基準の明確化、迅速化および通関手続の簡素化を行っていただきたい。また各税関によって必要な書式が異なるなど、事務手続が煩雑になっている。書式の統一やペーパーレス通関の普及等を通じて通関業務がよりスムーズに行われるようにしてほしい。また、コスト高に対処するため関税率の軽減並びに増値税還付手続の簡素化をお願いしたい。

### 虹橋空港の通関体制の整備

虹橋空港での通関が他の保税地域で一次通関し虹橋空港へ転送して通関できるようになったことは、貨物輸送の利便性から評価できる。今後、浦東空港と同じように虹橋空港でも直接輸出入通関ができるような体制整備を望みたい。

## 金融に関する問題点・要望

### 外貨換金規制の緩和

趨勢的な人民元高が進む中、外貨資本の人民元への換金が規制されているため、企業の資本金が目減りしており、円滑な事業活動の障害となっている。現行の厳格な外貨換金規制を緩和していただきたい。

### 企業の海外送金並びに海外投資に関する送金金額の上限撤廃

役務提供などモノの輸出入を伴わない契約において、海外送金が制限され、相当な税負担が求められる等、ビジネスに支障を来すことが多い。また、中国内の外資企業が中国外に海外投資をしようとしても認可が取れず、実施が実質的に困難である。外資企業が海外へ送金・投資等を金額に上限規制をつけず自由に行えるようにしてほしい。

## 中国(上海)自由貿易試験区における取り組みへの要望

### 中国(上海)自由貿易試験区のさらなる活用

中国(上海)自由貿易試験区において、金融を始めとするサービス産業における規制緩和への取り組みが進み、一部分野で外資企業への開放が進んでいる事は評価できる。その一方で、対象となる分野や企業が限られたり、外資企業へのさらなる市場開放を求める声も根強くある。より開放的な国際都市として発展するために、日本企業からの要望に対する意見交換の場を設定いただくとともに、外貨取り扱いの早期解禁をはじめF T口座のさらなる利便性向上など、金融サービスを始めとする各産業面においてさらなる規制緩和を進め、自由貿易試験区外の企業にも規制緩和の恩恵が及ぶ施策を望みたい。

### 日系企業の円滑な活動支援への要望

### 対外開放、持続的成長の堅持と良好な日中ビジネス環境の実現

日本企業の進出がより順調で活発なものとなるように、対外開放、持続的成長の堅持、日中友好、平等互恵に基づく良好な日中ビジネス環境の実現に協力をいただきたい。日系企業が参加できる入札・調達機会の確保や、展示会・日本商品の即売会等の機会を増やしていただき、日系企業、日本商品が中国の社会経済の発展に貢献できる機会を広げていただきたい。

### 日系企業クラブ等への活動支援と交流の促進

各地域の日系企業クラブにおいては、法人格を持たないために会費の発票が発行出来ないなど、活動にさまざまな支障を来しているケースも多い。こうした日系企業クラブの円滑な活動支援のため、非営利法人としての認可など、さまざまな形での支援をいただきたい。また、日系企業クラブとの意見交換会の実施などを通じ、日系企業と行政当局との対話促進をこれからも進めていただきたい。

## その他

### 行政区間等をまたがる事業所の移転の円滑化

行政区間等をまたがる事業所の移転・撤退に際し、税務署による発票の発給遅延、過去に遡った徹底的な税務調査等の不利益な行為を受けることがあり、最適な事業体制構築の大きな阻害要因となっている。このため、華東地域における事業所の移転、事業の再編が円滑に進められる仕組みを構築していただきたい。

### 流通業における商慣行の見直し

大手流通小売店の入場料引き上げにより、流通コストが上昇している。これは、一部で見られる品質の劣悪な商品の流通という問題の一因ともなっている。一般消費者の安全確保と公正かつ自由な競争を確保するためにも、このような商慣行を見直していただきたい。

### 建設業における分公司設立・納税指導の廃止、さまざまな制限の緩和

各省、市、区における建設工事において、地元政府から分公司の設立を求められたり、その地区での納税を求められたりする。また分公司設立の際に要求される保証金の返還を求めると、保証金を返還した場合には当該地域で1年間工事を行うことができないとされている。このような明確な法令の根拠に基づかない分公司の設立や納税にかかわる指導を廃止するとともに、保証金の返還に当たっての工事制限を撤廃していただきたい。また、上記に関わらず建設に関する法規制や制度が地域によって異なったり、外資企業に対する建築資格取得が実質的に困難であるなどの制限が存在しており、これらの問題の解消をいただきたい。

### 政府調達における内外差別の撤廃

インバーター付きエレベーターなど環境にやさしい製品であっても、100%中国資本でない政府調達に参入できない。政府調達における内外の資本差別を速やかに撤廃していただきたい。

### 政府管理下の大型プロジェクトの公開入札

上海ディズニーランドのような大型商業プロジェクト

の公開入札は情報開示の期間が短く、検討中の企業であっても情報不足のため参加できなかったケースがある。政府管理下の入札に関し、内外資企業における公平性・公開性を改善していただきたい。

#### 不動産物件の用途変更・企業登記の際の規制緩和

上海市内中心部など、地区によっては店舗物件が少なく賃料が高止まりしている。必要な店舗物件を提供しサービス産業を効果的に発展させるためにも、不動産物件の用途変更が容易にできる様にして欲しい。また中小企業におけるコスト負担の軽減のためにも、住宅での登記や一カ所の住所で複数企業が登記できるようにしていただきたい。

#### 通信環境の改善

業務のデジタル化並びにクラウド化の進展により、外資企業においては業務上、国内外と大容量のデジタルデータを交換する機会が増えているが、回線の混雑のため特に業務時間帯においてインターネット経由で国内外とのスムーズなデータのやり取りが行えないことも多い。外資企業が華東地域に地域本部を構え、円滑な事業を行って行く上でも、国内外と安定した通信ができる大容量の回線を安価で確保できることは必要不可欠であり、国内外との通信環境の改善に向けた積極的な取り組みをいただきたい。また、時期によりネットワークにつながりにくくなる場合がある場合には、事前に情報を開示いただきたい。

#### 交通、医療を中心とした生活環境の改善

上海市を含め、二輪車を含む車両の信号無視、逆走、歩道走行等が日常的に行われており、交通ルールがいまだ行き届いていない。これにより、従業員が通勤途上に事故に遭遇するケースがあることから、ぜひ交通ルールの徹底をお願いしたい。また、上海以外の地域では、外国人向けの医療サービスが不十分な地域もあり、生活環境の改善を図っていただきたい。

#### <建議>

<環境・省エネ、都市開発等における問題点・要望>

- ①工場立退きに当たっての十分な情報開示および補償の確保をしていただきたい。
- ②電力制限規制の撤廃並びに止むを得ない制限時には事前通知を徹底いただきたい。
- ③化学品や危険物関連規制の漸進的・合理的な実施をしていただきたい。
- ④バランスの取れた環境規制への取り組みをしていただきたい。
- ⑤廃棄物処理に対する環境を整備いただきたい。

<労務上の問題点・要望>

- ⑥労働契約関連法規を見直していただきたい。
- ⑦就労ビザの発給制限を緩和いただきたい。
- ⑧外国人就業者の社会保険強制加入に対する経過措置を導入いただきたい。
- ⑨居留許可申請時の手続の迅速化および預かり証の運用を改善いただきたい。

<通関上の問題点・要望>

- ⑩輸出入通関手続の明確化・簡素化と関税負担の軽減をしていただきたい。
- ⑪虹橋空港の通関体制を整備いただきたい。

<金融に関する問題点・要望>

- ⑫外貨換金規制を緩和いただきたい。
- ⑬企業の海外送金並びに海外投資に関し送金金額の上限を撤廃いただきたい。

<中国(上海)自由貿易試験区における取り組みへの要望>

- ⑭中国(上海)自由貿易試験区のさらなる活用をいただきたい。

<日系企業の円滑な活動支援への要望>

- ⑮対外開放、持続的成長の堅持と良好な日中ビジネス環境を実現いただきたい。
- ⑯日系企業クラブ等への活動支援と交流を促進いただきたい。

<その他>

- ⑰行政区間等をまたがる事業所の移転の円滑化をしていただきたい。
- ⑱流通業における商慣行を見直していただきたい。
- ⑲建設業における分公司設立・納税指導の廃止、さまざまな制限を緩和いただきたい。
- ⑳政府調達における内外差別を撤廃いただきたい。
- ㉑政府管理下の大型プロジェクトに関する入札について、公平性、公開性を改善いただきたい。
- ㉒不動産物件の用途変更・企業登記の際の規制緩和をいただきたい。
- ㉓海外との通信環境を改善いただきたい。
- ㉔交通、医療を中心とした生活環境を改善いただきたい。

# 第3章 華南地域 (広東省、福建省)

## 広東省

2014年の広東省の域内総生産（GRP）は6兆7,792億元、成長率は7.8%であった。伸び率は前年より0.7ポイント低下し、8%を下回ったのは1990年以降では初めてとなる。産業別では、高速鉄道の整備やネット関連産業の発展などを受け、第3次産業のシェアが前年に続き第2次産業を上回った。1人当たりGRPは初めて1万ドルを超えたものの、産業が集積する珠江デルタ地域と「東西北部」と呼ばれる同デルタ域外との格差は依然大きいままだ。

## 2014年の経済状況

2014年の広東省のGRPは6兆7,792億元、成長率は7.8%であった。1人当たりGRPについては、前年比7.1%増の6万3,452元、ドルベースでは1万330ドルと、天津市、北京市、上海市、江蘇省、浙江省、内モンゴル自治区などに次いで1万ドルを超えた。世界銀行の定義では、中進国の水準に達するが、珠江デルタ域外の「東西北部」では陽江市を除く11市が依然全国平均以下とされ、地域間格差の是正が求められている。

産業別では、第1次産業が前年比3.3%増の3,167億元、第2次産業が7.7%増の3兆1,346億元、第3次産業が8.2%増の3兆3,280元であった。広東省は珠江デルタ地域を中心に製造業が集積し「世界の工場」と称されるが、サービス業を主とした第3次産業のシェアは2013年に初めて第2次産業のシェアを上回った。2014年にはシェアをさらに1ポイント以上伸ばし、GRP全体の5割弱（49.1%）を占めた。その要因として、（1）高速鉄道の整備と利用者数の増加、（2）4G（第4世代）携帯のユーザーの増加、（3）ネット関連産業における営業収入の増大など現代サービス業の発展が挙げられる。

一定規模以上の工業生産増加額は、前年比8.4%増の2兆9,328億元であった。企業形態別では、国有企業が6.3%増、民営企業が13.2%増、外資系企業（香港・マカオ・台湾系を含む）が5.0%増であった。業種別では、電子・通信設備製造業が13.8%増、先端技術製造業が11.4%増、医薬品製造業が8.6%増と好調だった一方で、電子機器・オフィス設備製造業は4.9%減と前年に続き減少した。

全社会固定資産投資額は前年比15.9%増の2兆5,928億元であった。地域別では、金額で全体の7割弱を占める珠江デルタ地域が14.6%増の1兆7,542億元だったのに対し、同デルタ域外の東部（2,911億元、32.3%増）、西部（2,533億元、30.0%増）、北部（2,942億元、

26.7%増）はいずれも高い伸びとなった。用途別では、商品住宅開発投資が14.2%増の5,187億元と好調だった。うち、90㎡以下の住宅投資額は19.1%増と高い伸びとなったが、景気減速を受け、144㎡以上は5.8%減、別荘・高級マンションは9.6%減といずれも不振だった。

社会消費品小売総額は前年比11.9%増の2兆8,471億元であった。一定額以上の卸小売業の商品小売額のうち、化粧品類（0.7%増）、金銀宝飾類（1.7%増）がほぼ前年並みだったほか、原油価格の下落を受け、石油および関連製品は4.8%増にとどまっている。一方、通信機器（22.0%増）、自動車関連（19.2%増）、家電および音響機器類（17.5%増）をはじめ、他の商品は概ね2ケタの伸びとなった。

貿易総額は、前年比1.4%減の1兆767億ドル（元ベースで2.5%減の6兆6,100億元）であった。うち、輸出額は1.5%増の6,462億ドル（0.5%増の3兆9,700億元）と前年並みだったものの、輸入額は5.5%減の4,305億ドル（6.5%減の2兆6,400億元）と減少した。総額を形態別（元ベース）にみると、一般貿易が11.6%増と好調だったものの、全体の5割近くを占める加工貿易は2.3%減と近年減少傾向にある。主要商品別の輸出額については、携帯または車載用無線電話が21.3%増の492億ドルと急増したものの、自動データ処理設備および同部品が5.7%減の466億ドル、液晶パネルが17.5%減の122億ドルと減少した。輸入では、未鍛造銅および銅材が15.5%減の61億ドル、製品油が50.7%減の23億ドルと大きく減少した。国・地域別の輸出は、それぞれ総額の1割以上を占める米国が6.6%増、EUが13.0%増と好調だったものの、35%を占める香港（多くは第三国・地域向け）が12.5%減となり、全体の伸びを抑制した。輸入では、総額の14%を占めるASEANが7.8%増となったほか、それぞれ1割程度を占める日本、韓国は前年並みであった。一方、総額に占めるシェアは5%ほどだが、米国が13.0%減となっている。

対内直接投資は、契約件数が前年比9.0%増の6,016件、契約額が18.6%増の430億6,000万ドル、実行額が7.7%増の268億7,000万ドルといずれも増加した。広東省政府は「投資誘致行動大綱」の中で、2013年から2015年にかけて、実行ベースでの投資誘致額を750億ドル以上、1件当たりの契約額を750万ドルとする目標を掲げている。同大綱が奏功してか、2014年の対内直接投資1件当たりの契約額は約716万ドル（前年は658万ドル）と、金額が大型化している。日本からの直接投資については、近年の日中関係悪化や製造業を中心に新規投

資の需要が一巡したことなどをを受け、契約件数（38.5%減、40件）、契約額（17.6%減、6億8,000万ドル）、実行額（3.6%減、8億5,000万ドル）とも前年に続き減少している。

広東省における進出日系企業数は、各日本商工会の会員企業数を合すると約2,300社に上る。近年は貿易・卸小売などサービス業の進出が見受けられる。

広東省では、前出のとおり珠江デルタ地域と「東西北部」における経済格差の是正が大きな課題となっている。2014年のGRPをみると、省全体に占める同デルタ地域のシェアは前年と同じ85%に高止まりしており、2011年および12年に比べ地域間格差は拡大した。中国共産党広東省委員会の胡春華書記は就任以降、地域間格差の是正に向けさまざまな取り組みを実施している。例えば、2013年7月には「広東省東西北部地域の振興をさらに促進する決定」を発表し、同デルタ地域から「東西北部」へ産業や労働力の移転を加速するなどの方針を掲げた。深圳市や広州市などでは、人件費などコスト上昇や都市計画の変更などを受け、一部日系企業の間で生産工程の「東西北部」への分散を検討する動きがある。ジェトロ広州では、こうした日系企業、さらには省政府の取組みを支援するため、2014年から15年にかけて「東西北部」に関する投資環境説明会や視察ミッションを実施している。

## 福建省

**2014年の福建省の域内総生産（GRP）は2兆4,056億元、成長率は9.9%であった。産業別にみると、第二次産業がGRP全体の50%以上を占め、依然省経済を牽引している。今後は福州、平潭島、廈門での自由貿易区の設立を受け、台湾系企業を中心にサービス分野への投資が増加し、産業構造の転換が進むと予測される。1人あたりGRPについては、広東省と同様に初めて1万ドルを超えた。**

2014年の福建省の域内総生産（GRP）は2兆4,056億元（前年比9.9%増）で、13年の11.0%増を若干下回った。うち、第2次産業は、石油精製・コークス・核燃料加工業、化学原料および化学品製造業、廃棄資源リサイクル業など23業種で工業生産増加額が2ケタの伸びとなり、11.7%増の1兆2,515億元と全体の52%を占めた。第3次産業は、8.3%増の9,525億元とそのシェアは4割ほどとなっている。1人あたりGRPについては、9.1%増の6万3,472元と、広東省と同様1万ドルを超えた。

全社会固定資産投資は、前年比18.8%増の1兆8,449億元であった。産業別では、第3次産業向けが21.1%増の1兆1,562億元と全体の63%のシェアを占めている。うち、不動産開発投資額は、住宅、オフィスビル、商業施設ともいずれも20%を超える伸びを記録し、23.3%増の4,567億元となった。

社会消費品小売総額は前年比12.9%増の9,206億元であった。うち、一定額以上の企業による商品販売額で

は、通信機器類が40.6%増となったほか、アパレル類、化粧品類の売上が30%以上増加した。

貿易総額は、前年比4.8%増の1,775億ドル（元ベースで1兆903億元）であった。うち、輸出額は6.6%増の1,135億ドル（6,969億元）、輸入額も1.9%増の640億ドル（3,934億元）といずれも増加した。商品別の輸出額は、機電産品が7.5%増の404億ドルと増加したものの、先端技術製品は3.1%減の150億ドルと減少している。一方、輸入では、両品目とも前年より10%前後減少した。国・地域別の輸出は、シェアの最も大きいEUが12.1%増の214億ドルだったほか、続く米国が8.2%増の200億ドル、ASEANが2.6%増の167億ドルであった。香港については、広東省と異なり全体に占めるシェアは8.9%と小さく、3.9%減の101億ドルだった。

対内直接投資は、契約件数が1,044件（前年比24.3%増）、契約額が84億9,000万ドル（1.9%増）、実行額が71億1,000万ドル（6.5%増）といずれも増加した。国・地域別では、香港からの投資が契約件数で全体の37%、金額では契約、実行ベースでいずれも6割以上を占めている。台湾からは、契約件数が447件に上り、42.4%増と急増したが、契約額、実行額はいずれも減少した。件数では全体の半数近くを占めるものの、1件あたりの契約額は約250万ドルと、香港の約1,500万ドルに比べ規模が小さい点特徴である。現在は、福州、平潭島、廈門で自由貿易区の整備が進められており、今後は台湾系企業を中心にサービス分野への投資が増加するとみられる。日本からの投資は、契約件数が41.7%減の7件にとどまったものの、契約額は日本電気硝子による大型投資に牽引され、1億1,000万ドル（4.4倍増）と急増した。

福建省の日系企業は、主に福州市、廈門市とその近郊に進出している。2014年時点で福州市日本企業会の会員数は73社・人（個人会員含む）、廈門日本商工倶楽部は110社となっている。福州市に進出する日系企業は自動車部品製造業などを中心に、金山工業区、青口投資区や青口東南汽車城、馬尾地区に進出している。廈門市に進出する日系企業は電子部品製造業が中心で、周辺の泉州市や漳州市には食品製造業などが進出している。

## <建議>

### 在華南日系企業が抱える課題・改善要望点

在広州日本国総領事館、各日本商工会、ジェトロ広州では、毎年事業環境の改善を目的に現地政府との意見交換会を開催している。2014年度は広東省深圳市、東莞市、広州市、福建省の各政府と開催しており、その際の主な課題・要望は次のとおり。

#### <貿易・通関上の課題・要望>

- ①税関における通関の合理化や短縮化等に向けた最新の政策動向として、電子通関の導入状況や、導入メリットについて具体的にご教示い

ただきたい（税関当局による外貨管理局とのデータベースの共有や税務局との情報交換など、納税者にどのような合理化の恩恵が期待できるのか、各税関での連携状況など）。

- ②国家税務総局・税関総署の2013年第31号公告により、2013年7月1日から税関が発行する輸入増値税専用納付書については、「先に照合、後で控除」が実施されている。税務部門では、所有するデータと輸入増値税専用納付書の内容を照合し一致が見られないと、輸出増値税の還付手続が進められない。また、税務部門では、不一致の要因を税関に確認する必要があり、一般的に3~6カ月を要し、企業の資金繰りに影響を与えている。税務部門と税関のコミュニケーションを強化し、確認作業の効率化を図ってほしい。
- ③日系企業では、一般的に海外の駐在する社員向けに、日本の食品を送付するサービスを行っている会社が少なくない。厦門では、日本の食品を調達することが困難であり、こうしたサービスの利用者が多い。しかし、駐在員が個人の使用目的で食品・日用品を輸入する際、一部の商品は現在の上限（数量、金額）に達するという理由で輸入不可になるケースがあると聞く。外国人駐在員が個人で用いる食品・日用品に限り、輸入条件の緩和を検討してほしい。

#### <税務・会計上の課題・要望>

- ①13年夏に増値税納付額の計算方法が変更となり、転廠制度を利用する外資系企業の資金繰りに大きな影響が生じた。企業活動に影響を与える政策変更については、十分な猶予期間を設けてほしい。
- ②5万ドル以下の非貿易の送金については、事前の納税証明は不要となったが、納税手続が不明確な事例が多い。例えば、金型の設計料を日本など海外へ送金する際、非居民企業所得税の納税が必要か否か地域の税務署の見解によって判断されている。非貿易海外送金の納税手続について、明確化と簡素化をお願いしたい。

#### <労務上の課題・要望>

- ①近年、人件費の高騰を要因に、労働者、特にワーカーの募集が益々難しくなった。従業員に割高な待遇を提示しないと、離職率が高くなり、企業経営が圧迫される。人材募集会や人材確保に関する情報提供をお願いしたい。
- ②社会の発展に伴い賃金引き上げは当然の流れで

あることは承知であるが、これにより企業の競争力が低下すると深圳市の経済発展にも影響が及ぶ。最低賃金等の立案においては、経済状況をしっかり踏まえた上、是非日本商工会を通じ日系企業からも意見を十分に聞いていただきたい。

- ③企業の活動に重大な影響を及ぼす労働争議が発生する場合は、市政府の各関連部門が解決に向け適切に介入し、企業の合法的利益と従業員の安全を保護するよう希望する。また、そのような事態が発生せぬよう適切な措置を取るよう希望する。
- ④福建省の日系企業でも、技術指導等の生産管理やさらなる生産性向上のため、高齢技術者の能力と経験を活用し、国際的な競争力を高めたいと考えている。しかし、実際には就労ビザを取得する際に、学歴（本卒以上）や年齢（60歳以下）が条件に合わず、実現が困難なケースがある。そこで、就労しやすい規定の検討や、柔軟な運用等を検討していただきたい。
- ⑤2014年1月24日に、人力資源社会保障部は「派遣工使用暫定規定」を同年3月1日より正式に発効させることを発表した。同規定では、企業は臨時的、補助的、代替的なポストのみで、派遣工の採用が認められ、且つ派遣工の全従業員に占める比率を2016年3月1日までに10%以下とするよう求めている。しかし、現在の製造業において、派遣工比率を10%以下に引き下げることは、さらなる人件費上昇につながり、ひいては中国の国際競争力の低下に繋がる恐れもある。また、2年間の移行期間を許容するとされているが、これも現実的には厳しい状況である。広州市において、この派遣工比率の引き下げを促進するため、補助や優遇税制等の支援策を検討いただきたい。さらに、移行期間中において、段階的な引き下げや市当局の監査・指導等をお願いしたい。

#### <行政サービスにかかわる課題・要望>

- ①一昨年に発生した大規模デモ等、治安面について高い関心を有している。当地の日本人や日系企業が安心して生活やビジネスを行えるよう、引き続き安全・権益確保をしっかりとお願いするとともに、東莞市当局からの積極的な情報発信をお願いしたい。市民が安心して暮らせるための東莞市の具体的対応策があればご紹介いただきたい。
- ②昨年の意見交換会において、東莞市政府では市レベルの行政費用の徴収を全て撤廃したとの

回答であったが、鎮政府による服務費の徴収は続いている。徴収を取り止めるよう各鎮政府を指導願いたい。

- ③定款の変更時に増資が必要といわれるが、担当者により金額が異なるため、書面で増資額を知りたい。また、従来と異なる製品を生産する際に定款を変更する場合の増資額および法令根拠を知りたい。
- ④2014年から工商局への連合年検が無くなり、年度報告という形式でのネット申告で完了する一方、対外経済貿易合作局、財政局、国税局、地税局、統計局、外為管理局への連合年検が引き続き実施されている。連合年検が今後どのように簡略化されていくかにつきご教示いただきたい。
- ⑤政府の要求により、他の地域へ工場を移転させる必要が生じた場合の新規建屋の補償額、その金額の算出方法（%）、諸条件などを知りたい。
- ⑥毎年公立学校側が提示する外来人員子弟向けの入学枠は、実際の入学需要より少なく、公立学校へ入学できない子弟が多くなっている。今後は、当地の代表的な企業に毎年アンケートを行い、当年の公立学校への入学需要を把握した上で、入学枠を確定して欲しい。
- ⑦2012年から東莞市内では、危険品・廃品が正常に回収されていない。当局者によれば、危険品・廃品の数量が東莞市全体で承認された回収枠を超過しているためと聞くが、企業としては、正規の方法で危険品・廃品を処理する必要があるため、早急に是正してほしい。また、回収業者については、鎮の指定外業者の利用が（鎮の圧力もあり）非常に困難。指定外業者も利用できるよう善処してほしい。

# 第4章 東北地域 (瀋陽市、大連市)

2014年の瀋陽市の域内総生産（以下GRP）は前年比6.0%増の7,099億元、大連市は同5.8%増の7,656億元と、いずれも中国全体の伸び率7.4%を下回った。2014年の瀋陽市の対内直接投資額（実行ベース）は前年比0.5%増の22億7,000万ドル、省内の対内直接投資額の過半を占める大連市は同3.0%増の140億400万ドルとなった。瀋陽市では欧米系企業を中心に自動車関連の投資が堅調で、大連市ではサービス産業などの第三次産業の投資が活発で、投資額で初めて第二次産業を上回った。

人件費の高騰と円安の影響を受けて、日系企業の事業環境は年々厳しくなっており、撤退や縮小を検討する日系企業も少なくない。遼寧省（瀋陽市、大連市）では企業負担の大きい河道工程建設保守費の徴収猶予期限が2015年12月末日まで延長されるなど、企業負担の低減策も講じられているが、当地政府においては、新規投資を呼び込むためには、既進出企業の事業環境を改善することが重要との認識のもと、不断の事業環境の整備・改善を期待したい。

## 瀋陽市、大連市の経済動向

### 瀋陽市

- 2014年の固定資産投資額は前年比2.8%増の6,564億元、そのうち不動産開発は9.5%減の1,975億元で停滞が見られる。都市住民の一人当たり可処分所得は9.1%増の31,720元で、小売市場の規模を示す社会消費品小売総額は12.1%増の3,570億元と、所得水準が向上し、消費が拡大している。
- 2014年の対内直接投資額（実行ベース）は、前年比0.5%増の22億7,000万ドルとなった。同市はBMWやGMなどに代表される自動車産業が集積しており、欧米系の部品企業による投資が堅調である。2014年の自動車生産台数は108万台、2017年は200万台まで拡大する見込みである。なお、投資額の上位5カ国・地域は、香港、日本、英領バージン諸島、米国、シンガポールである。
- 在瀋陽日本国総領事館によると、日系企業数は227社、在留邦人数は704人（14年10月1日時点）。瀋陽日本人会員数は約120社（15年2月末時点）。

### 大連市

- 2014年の固定資産投資額は前年比4.6%増の6,774億元、そのうち不動産開発は16.4%減の1,975億元となった。都市住民の一人当たり可処分所得は8.7%

増の3万3,591元、社会消費品小売総額は12.0%増の2,828億元となった。一人当たり可処分所得は瀋陽市よりも高いが、商圏の規模は瀋陽市よりも小さい。

- 2014年の対内直接投資は、契約ベースで件数が前年比7.1%減の223件、金額が7.6%減の102億7,100万ドルといずれも減少した。実行ベースの投資額は3.0%増の140億400万ドルと、省内の対内直接投資額の過半を占める。産業別では、第三次産業の契約件数が176件で第二次産業の26件よりも圧倒的に多く、実行ベースの投資額で第三次産業が70億5,700万ドルで、初めて第二次産業の69億3,900万ドルを上回った。なお、投資額の上位5カ国・地域は、香港、日本、米国、シンガポール、英領バージン諸島である。日系企業による遼寧省への投資のうち、8割以上が大連市に集中している。
- 在瀋陽日本国総領事館によると、日系企業数は1,736社、在留邦人数は5,872人（14年10月1日時点）。大連日本商工会員数は約800社（15年2月末時点）で、日本の商工関連団体では上海市に次ぐ会員数である。

## 外資系企業の進出動向

- 遼寧省工商行政管理局の報告書によると、2014年の遼寧省の新規登記外資系企業は前年比0.9%減の1万7,091社で、製造業5,737社が最も多く、全体の33.6%を占める。一方で新規に登記された外資系企業の産業別では、製造業106社に対して、サービス産業833社が最も多く、全体の85.7%を占める。サービス産業の中では、卸・小売業337社、リース・商業サービス業129社、ホテル・飲食業127社の順に多い。
- 新規登記の外資系企業の投資元国・地域は、香港140社、韓国91社、日本67社である。日本は前年比53.7%減で、件数で韓国に逆転された。なお、ジェトロの「在アジア・オセアニア日系企業実態調査」（2014年度調査）によると、遼寧省に所在する日系企業の84.9%が「従業員の賃金上昇」を経営上の問題点だと考えている。

## 具体的問題点、改善要望

### 貿易・通関

- 税関の免税手続のリードタイムは10日だが、実績では10日以上の場合が多々ある。
- 通関で新たに導入したシステムのトラブル発生時に、

三級審査対応の体制不備で担当者不在、あるいはその場に担当者がいないことによって、許可を得るまで非常に長い時間を要する。また、同様にシステムのトラブル時に、税関が手動対応するも作業に時間を要し、何ら過失がない企業に延滞金の支払いを命じた事例があった。

- ・休日の出勤体制が不十分で、実質的な業務が少なく、貨物の引取ができていない。
- ・従来品と少しの相違でも輸入審査に時間を要する。通関地、担当者の解釈・運用の違いにより通関が滞る。
- ・税関と商検局など関連部門の連携が不十分で、通関にかかる時間が増えている。
- ・電子化が十分に進んでおらず、その利便性が享受できていない。

### 税制・会計

- ・都市維持建設税の納付税率が高い。
- ・PE課税において、地税局担当者の解釈による徴収不公平感が強い。

### 労務

- ・金州新区における住宅積立金の会社負担率が高く、社会保険等の負担が非常に重い。

### 交通・社会インフラ

- ・原因不明の瞬間停電が年に数回発生する。

### その他

- ・外国人居留許可審査期間（15営業日）が長すぎる。海外出張時などに影響が出ている。

## <建議>

#### ①貿易・通関

- ・現在の手続納期を順守し、さらなる時間短縮を要望する。
- ・実現可能で有効な緊急対応体制の整備を要望する。
- ・税関と商品検査検疫について、一括申告・検査を要望する。
- ・ペーパーレス通関の全面的実施を要望する。

#### ②税制・会計

- ・都市維持建設税の納付税率の低減を要望する。また、納付基数の引き下げを要望する。
- ・投資環境改善のために、PE課税の免除改革を要望する。
- ・河道工程建設保守費については2015年12月末日まで徴収が猶予されているが、撤廃または猶予期間の延長を要望する。仮に徴収する場合は、負担料率の軽減（現行：営業収入×

0.1%）、算定基数の変更（営業収入→利益）を要望する。

#### ③労務

- ・住宅積立金の会社負担率の軽減と各行政地域における住宅積立金の納入比率の統一を要望する。

#### 参考：金州新区における住宅積立金の納入比率

区分	対象	会社	個人
元開発区企業	全社員	18%	14%
元金州区企業	2002年8月31日以前に就職した社員	10%-15%	10%-15%
	2002年9月1日以降に就職した社員	25%	15%

出所：大連市政府のウェブサイト

- ・業界毎に事情を勘案した労働派遣の比率上限の区別を要望する。代行職位に対する雇用比率制限（10%）の柔軟な対応を要望する。請負業務内容に関する規制緩和（承攬適用の早期化）を要望する。

- ・全国範囲で、下級工会が納入している経費比率の統一を要望する。大連市の企業は大連市総工会に上納している工会経費比率が40%であるが、北京市では30%である。

#### ④交通・社会インフラ

- ・港内(ボート)の手続のさらなる簡潔化を要望する。
- ・瞬間停電の発生防止の徹底を要望する。

#### ⑤省エネ・環境

- ・省エネルギーおよび環境保護の優秀な企業への資金援助を要望する。
- ・省エネルギー製品を製造する企業への優遇策を要望する。

#### ⑥その他

- ・外国人居留許可審査期間（15営業日）を5～10営業日に短縮することを要望する。

# 第5章 中部地域(湖北省、湖南省、江西省、安徽省)

## 湖北省、湖南省、江西省

中部地域（湖北省、湖南省、江西省）の日本人会組織は、①武漢日本商工クラブ〈会員企業：146社（15年3月現在）〉と②湖南日本人会〈会員数：245名（15年3月現在）〉の二つがある。この地域では、湖北省、武漢市政府が、武漢日本商工クラブ、ジェトロ武漢事務所と協力し、積極的な投資環境改善の取組みを実施している。

## 湖北省政府、投資環境改善要望に回答

14年8月、湖北省政府、武漢市政府の関係12部門の責任者40名が招集され、「中国経済と日本企業白書2014年版（中部地域の現状・建議）」記載の8項目の改善要望（以下参照）について速やかに対応をとるよう指示が出された結果、湖北省商務庁から投資環境改善要望（8項目）に対する回答が書面にて寄せられた。

表1：投資環境改善要望（8項目）に対する回答一覧表

要望内容	回答内容
1 通関実務の安定性の向上	武漢税関は通関のペーパーレス化を推進。2015年上半期には、武漢税関と上海税関の資源が共有され、通関はさらにスピーディーになる見込み。
2 貨物トラックの市街地への進入許可の判断基準の明確化、審査手続の迅速化	武漢市公安局交通管理局は基準の統一化を進め、審査と認可のプロセスを改善する。
3 道路工事の工法や時間帯などの工夫、渋滞の緩和	管理を強化し、工事期間中の交通への影響を軽減、交通渋滞の緩和に努める。
4 日本の主要都市への直行便の増便、交通の利便性の向上	武漢―大阪路線が14年7月18日に開通し毎週4便就航している。武漢市では武漢―東京間の直行便運航事業を積極的に推進しており、15年には当該路線の就航が見込まれる。
5 大気汚染に関する公約の着実な実施	「武漢市空気質改善行動計画（2013～2017年）」で大気質改善の段階的目標を決定。大気質改善について日系企業にも協力を求めたい。
6 医療保険基金が利用できる病院の増加	同濟医院、協和医院については、武漢市人的資源・社会保障局が両病院と協議し、指定業務を適切に行えるよう努める。
7 道路工事中、不意に発生した停電、断水、通ケーブルの不通などに、迅速に対処できる方法の確立	「電力設備の突発事故緊急マニュアル」をさらに整備し、事故発生時には、緊急マニュアルに従い迅速に対処するよう努める。
8 外国人住宿登記の手続に関するルールと運用の統一	武漢市公安局は近く、「外国人居住登録についての公安派出所の業務のさらなる規範化に関する通知」を発表し、関連規則と取扱手順を定める。省・市の公安部門では近々、外国人の関連手続を行う警官に対し管理業務研修を実施する予定。

## 江西省政府、投資環境改善に意欲

江西省では、14年5月、江西省国貿促とジェトロ武漢事務所との間で、投資環境改善や投資誘致などの項目で、将

来的に業務覚書（MOU）を結ぶことに合意。14年下半年に江西省の5都市（①南昌市、②九江市、③景德鎮市、④鷹潭市、⑤宜春市）を訪問し、各地開発区に進出する日系企業（11社）にヒアリング調査を実施した。また、14年11月に開催した、第3回世界低炭素生態経済博覧会にジェトロ武漢事務所はミッション団（14名）を派遣した。

第3回世界低炭素生態経済博覧会では、江西省に進出するシーメンス（独）、フランス電力（仏）、マブチモーター（日）等世界500企業・多国籍企業が参加し、投資環境改善にかかわる懇談会が開催された。江西省幹部は、「主要沿海地域に隣接する、江西省の地理的優位性を最大限に発揮できるように、良質な行政サービスを提供したい」と述べた。

## 湖南省、外商投資企業との座談会を開催

15年2月、湖南省商務庁が主催で、湖南省に進出する外商投資企業との座談会が開催され、湖南省に進出する大手外商投資企業27社、貿易振興機関2機関、湖南省政府関係部門代表者（24名）が参加した。湖南省幹部は、「投資環境改善活動は、湖南省政府としても非常に重要と認識している」と述べ、「湖南省で活躍している外商投資企業には、湖南省でのビジネスの魅力、可能性について、これからも大いに宣伝をしてもらいたい」と語った。

## 湖北省、湖南省、江西省が推進する地域発展戦略の概要

### 湖北省「一主二副経済圏」と「武漢都市圏構想」

武漢市が湖北省経済に占める割合はきわめて高くGDPの37%、外商直接投資額の76%を占め、湖北省の経済は武漢市に一極集中している。『武漢市都市圏』は、武漢市とその周辺8都市（孝感市、黄冈市、鄂州市、黄石市、天門市、潜江市、仙桃市、咸寧市）を結ぶ快速鉄道の建設が急ピッチで進む。一方、湖北省は『一主二副経済圏』を推進する。武漢市を主軸に置きながらも、他都市の経済発展を支援するために、武漢市（一主）と、襄陽市、宜昌市の2都市（二副）の調和のとれた発展を目指す。

図1：一主二副経済圏



出所：各種情報を基に作成

### 湖南省－上海・昆明高速鉄道の部分開通で 長沙市が高速鉄道のハブに

上海市と雲南省昆明市を結ぶ高速鉄道整備計画のうち、①江西省南昌～湖南省長沙区間が14年9月に、②浙江省杭州～江西省南昌区間が12月に、③湖南省長沙～新晃区間が12月に開通した。長沙市発展改革委員会によると、今後、長沙を通過する重慶～厦門（アモイ）間の高速度鉄道が計画されているという。湖南省長沙市は、東西南北を結ぶ新たな高速鉄道のハブとして、市内の交通インフラ整備が急ピッチで進められている。具体的には、長沙～株洲～湘潭を結ぶ都市間快速鉄道は15年末に完成。高速鉄道の長沙南駅と黄花空港との間には、中国版リニアの敷設計画がある。長沙市内の地下鉄は20年まで6路線増設される計画だ。

図2：上海・昆明高速鉄道路線図



出所：各種資料を基に作成

表2：武漢都市圏快速鉄道一覧

経済圏	都市名	状況	走行距離	所要時間	備考
一主二副 経済圏	宜昌市	開通済	約290km (漢口駅～宜昌東駅)	約2時間	滬漢蓉(上海～成都)快速
	襄陽市	開通予定	武漢-襄陽—十堰快速：全長390km (途中、孝感市、随州市を通る)	約2時間	武漢-襄陽—十堰快速、15年2月着工
武漢 都市圏	孝感市	開通予定	約60km (漢口駅～孝感東駅)	約30分	漢孝快速、15年開通予定
	黄岡市	開通済	約70km (葛店駅～黄岡東駅)	約30分	武漢-黄岡快速、14年6月開通
	鄂州市	開通済	全長97kmの路線 (武漢駅～大冶北駅) (途中、鄂州市、黄石市を通る)	約30分	武漢-黄石快速、14年6月開通
	黄石市	開通済		約40分	
	天門市	開通予定	武漢-天門快速：全長116km	未公開	武漢-天門快速、17年開通予定
		開通済	滬漢蓉快速：83km (漢口駅～天門南駅)	35分	
	潜江市	開通予定	武漢-仙桃-潜江快速：全長149km	未公開	武漢-仙桃-潜江快速、17年開通予定
		開通済	滬漢蓉快速：134km (漢口駅～潜江駅)	約1時間	
	仙桃市	開通予定	武漢-仙桃-潜江快速：未公開	約40分	
		開通済	滬漢蓉快速：114km (漢口駅～仙桃西駅)	約50分	
咸寧市	開通済	武漢-咸寧快速：91km (武昌駅～咸寧南駅)	約50分	京広高速鉄道：85km (武漢駅～咸寧北駅)	
	開通済	京広高速鉄道：85km (武漢駅～咸寧北駅)	30分弱		

出所：各種情報を基に作成

### 江西省－南昌、九江一体化を推進

江西省（略称「贛」）は、中国の東南部、①長江デルタ、②珠江デルタ、③海西経済区（福建省）等主要沿海地域に隣接する。江西省の総人口は4,500万人、総面積は16.69万平方キロ。

13年7月、江西省政府は、江西省の省都である南昌市、長江沿岸に位置する九江市の経済一体化を推進することを決定した。【昌九一体化】は、南昌市と九江市の連動的な発展を推進し、長江経済帯建設の重要な足場として、同省の他地域の経済発展を牽引する役割が期待される。

江西省政府は【昌九一体化発展規画（2013～2020）】で、南昌～九江間の高速度道路の拡張工事などインフラ整備、移動体通信、固定電話サービス使用料の統一などの具体的な取り組みを進める。今後、①インフラ、②産業補完・連携、③都市間協力、④公共サービス、⑤生態環境の整備等の分野でも協力を進める方針だ。

### 堅調な日系企業の 武漢市近郊への自動車関連投資

14年の中部地域（湖北省、湖南省、江西省）の対内直接投資額（実行ベース）は、湖南省が102億6,600万ドル（同17.9%増）、江西省が84億500万ドル（同11.9%増）、湖北省が79億2,800万ドル（同15.1%増）で順調に増加した。

うち、湖北省の対内直接投資額は4省で最も低い水準で、伸び率は21.6%から15.1%まで、6.5ポイント減少したが順調に増加している。日本から湖北省への投資は、前年比8.0%減、5億4,400万ドルと僅かに減少したが、総じて武漢市近郊への自動車関連投資、サービス産業分野を中心に日系企業の湖北省への投資は堅調に推移している。

自動車関連の投資では、古河電工が、14億円投じて、武漢市漢南区で、新しいハーネス工場（組み電線）を立ち上げた。同社の中国でのハーネス工場は6か所目となる。14年6月から量産を開始、従業員数は700人規模。

14年7月、自動車向け照明大手の小糸製作所は、武漢市近郊の孝感市に、投資額80億円で中国4番目の新工場建設決定を発表した。従業員を300名雇用し、2016年7月にも

前照灯、標識灯の生産を始める。

14年8月、ケーヒン（ホンダ系の部品メーカー）は、拡大する中国自動車市場での最適な供給体制を構築するため、新たに現地法人「京濱（武漢）汽车零部件有限公司」（略称：KWH）を設立したと発表。15年末に湖北省仙桃市内に車載空調機器の新工場を稼働させる。資本金3090万元（約5億円）はケーヒンの中国子会社が100%出資する。

14年12月、株式会社東洋クオリティワン（埼玉県川越市）が、孝感市に投資額1,450万元で発砲ウレタン製造会社の日本東洋佳嘉（湖北）有限公司を設立し、2015年5月に生産を開始する計画である。

なお、中部地域（湖北省、湖南省、江西省）の日本人数について、在北京日本大使館、在上海日本総領事館の在留届数によれば、武漢市を中心とした湖北省では大幅に増加しているのに対し、湖南省、江西省に滞在する日本人数は減少傾向にある。

## 日系企業が抱える課題・改善要望点

湖北省（武漢市、襄陽市）、江西省（九江市、景德鎮市、鷹潭市）に進出する日系企業の投資環境（事業環境、生活環境）についての要望は以下のとおり。

## 事業環境の改善要望

### 武漢市

#### 通関の安定性について

- ・上海と比較して、海上/航空貨物の通関に時間がかかる。納期の厳しい工場設備や、品質、温度管理が必要な食品は、通関の安定性を鑑み上海で通関せざるを得ない。
- ・通関検査結果が検査員で異なることが多い。
- ・航空貨物の通関で、一つのMAWB（航空貨物運送状）にまとめられるHAWB（混載航空貨物運送状）要件が武漢では特に厳しい。
- ・武漢には航空貨物の危険品倉庫がないため、施設のある場所で通関せざるを得ない。

#### 交通渋滞の緩和、大気汚染公約の実施

- ・交通渋滞のために、頻繁に貨物の到着が遅れる。
- ・交通渋滞のために、スタッフが時間通りに出勤できないことが、工場操業に影響を与える。
- ・道路工事の時間帯について、交通量が少ない時間に集中させる等、渋滞緩和、大気汚染対策を実施してほしい。

#### 日本の主要都市への直行便の増便

- ・14年から、上海経由の福岡、静岡に加え、大阪への直行便が開通した。東京（成田、羽田）への直行便路線の開設をお願いしたい。

## 医療保険の利用

- ・武漢市の医療保険に加入しているが利用できる病院が限られており、利用できないとの不満の声がある。

## 外国人住宿登記手続の不統一

- ・外国人住宿登記について、派出所での書類の不統一、登記時の同行者の制限、登記手順などの問題について、武漢市公安局出入境管理局は、マニュアルを整備する等の回答があったが状況に改善が見られない。

## 襄陽市

### ビザ更新のための健康診断

- ・毎年、就労ビザの更新に際し、襄陽市は、武漢市の指定病院での検査を義務づけている。検査のために宿泊する必要もあり、手続の簡素化を希望する。

## 江西省（九江市、景德鎮市、鷹潭市）

### インフラ整備

- ・停電、断水が頻繁にあり、工場の操業に影響が出ている。また、工場前の道路整備を要請しているが改善が見られない。

## <建議>

- ①海上貨物通関の安定性（通関時間の短縮、HSコード/検査内容の一貫性）を向上させていただきたい。
- ②航空貨物通関で、一つのMAWB（航空貨物運送状）にまとめられるHAWB（混載航空貨物運送状）の要件を緩和してほしい。
- ③航空貨物の危険品倉庫を設置いただきたい。
- ④交通渋滞の緩和、大気汚染対策にかかわる施策を確実に実行してほしい。
- ⑤外国人が頻繁に利用する病院で医療保険基金が使用できるようにしてほしい。
- ⑥日本主要都市への国際直行便を整備する等交通の利便性を高めていただきたい。
- ⑦就労ビザ更新の際の健康診断義務付けを無くしてほしい。
- ⑧上下水道、電気等のインフラ整備が遅れている地域の問題について早急に対応いただきたい。

## 安徽省

### 安徽省の経済動向

2014年の安徽省のGRPは前年比9.2%増の2兆849億元となった。成長率は中国全国（7.4%）を1.8ポイント上回った。産業別に見ると、第二次産業が10.3%増の1兆1,204億元とGRP全体の53.7%を占めた。第三次産業は8.8%増の7,252億元とGRP全体の34.8%を占めた。第二次産業の構成比が高い産業構造となっている。固定資産投資は16.5%増、社会消費品小売総額は13.0%増で、いずれも全国の伸び率（15.3%増、12.0%増）を上回った。貿易総額は8.2%増の492億7,000万ドルと好調。輸入額は3.0%増の177億8,000万ドルと2013年に比べ成長が鈍化した。輸出額の伸び率は11.5%増の314億9,000万ドルと好調であった。また、対内直接投資の実行額は15.5%増の123億4,000万ドル、契約額は15.7%増の31億1,000万ドルといずれも大きく伸びた（表1）。

表1：安徽省の経済動向（2014年）

	金額	伸び率 (%)
GRP (域内総生産) (億元)	20,849	9.2
第一次産業(億元)	2,392	4.6
第二次産業(億元)	11,204	10.3
第三次産業(億元)	7,252	8.8
1人当たりGRP(元)	34,427	8.7
規模以上工業総生産(億元)	-	-
工業使用電力(億Kwh)	1,121	6.0
固定資産投資(億元)	21,256	16.5
不動産開発投資(億元)	4,339	10.0
社会消費品小売総額(億元)	7,321	13.0
消費者物価指数(CPI)	-	1.6
貿易総額(億ドル)	493	8.2
輸出額(億ドル)	315	11.5
輸入額(億ドル)	178	3.0
対内直接投資契約額(億ドル)	31	15.7
対内直接投資実行額(億ドル)	123	15.5
1人当たり都市部住民可処分所得(元)	24,839	9.0

出所：安徽省統計局

安徽省の対内直接投資実行額を産業別にみると、第二次産業が63億6,000万ドルと同省の投資額の51.5%を占めたものの、伸びは前年比14.0%減と大幅に落ち込んだ。そのうち、製造業向けの投資額は17.0%減の55億ドルであった。一方で、第三次産業は、87.7%増の56億8,000万ドルとなり、2014年の全体の伸び率（15.5%）を72.2ポイント上回り急増した。全体の46.0%を占める。沿海部地域と同様に、中部地区に位置する安徽省も、第三次産業向けの投資が増加する傾向がうかがえる。業種別にみると、不動産、金融、科学研究サービス、公共施設管理業向けの投資が目立った。

安徽省への対内直接投資を国・地域別にみると、香港からの投資額は実行ベースで前年比30.9%増の76億8,000万ドル、台湾は54.5%増の8億1,000万ドルとそれぞれ大幅に増加した。中でも香港からの投資額は安徽省全体の6割を超えた。他方、米国からの投資額は0.1%減

の6億8,000万ドル、伸び率は2012年以降、2年連続で増加したが、2014年は減少に転じた。安徽省への日本からの投資額の推移をみると、2012年に49.1%増の6億3,100万ドルと好調だったが、2013年は減少に転じ、2014年は3.3%増の5億3,000万ドルと回復基調となった。

安徽省の対内直接投資を省内の都市別にみると、省都である合肥市は22億6,000万ドル（前年比19.5%増）で、省内の都市別では投資額が最も大きかった。第2位は蕪湖市で20億ドル（24.8%増）。両市はともに2ケタ成長となり、全省の伸び率（15.5%）を押し上げる要因となった。

安徽省への日系企業の進出は合肥市に集中している。合肥市では、フォークリフトの開発・製造・販売、医薬品の製造、自動車部品の製造・販売にかかわる投資が見られた。

### 具体的問題点、改善要望

#### 日本語での現地投資環境情報並びに現地規制の発信強化

日本では安徽省や合肥に関しての知名度は必ずしも高いものとはなっておらず、当地の投資環境やビジネスチャンス等につき日本語で情報発信を行うと共に、政府関係機関・開発区管理委員会等への日本語人材配置のさらなる充実化をご検討いただきたい。

また、現地での税制並びに投資優遇等の法改正時につき、可能であれば日本語ないし英語による事前通知の発信をご検討いただきたい。

#### 円滑な事業運営に向けた支援・協力

土地の払下げ総量に制限あること等を背景としてか、土地使用許可を得るのに想定以上の時間が掛かり、結果として工場の建設・操業を行うために想定以上の時間を要してしまっている。環境アセスメント申請・許可取得がスムーズに行われる事などを含め、進出企業が円滑に事業を開始できるよう支援と協力をお願いしたい。

#### 日本への直行便開設など交通インフラの整備の推進

新橋国際空港の新設を受け、日本との交流強化を図るためにも、日本への定期直行便を是非とも早期に開設いただきたい。

また、タクシー台数の増加やきちんとしたマナー指導等が可能な運営管理会社の設立等を通じて、乗車拒否や迂回乗車等が生じないようサービスレベルの向上をお願いしたい。

#### 企業の海外送金並びに海外投資に関する制限

役務提供などモノの輸出入を伴わない契約において、海外送金が制限され、相当な税負担が求められる等、ビジネスに支障を来すことが多い。外資企業が海外へ送金を自由に行えるようにして欲しい。

## 駐在員生活環境の改善

日本から派遣される駐在員の生活環境は良くなってきているが、医療・食事・子弟の教育等の拡充を願いたい。外資系のコンビニエンスストアの誘致や国際クレジットカードが利用可能な店舗の拡充など、外国人でも暮らし易い環境整備に引き続き取り組んでいただきたい。

また、外国人向けに不動産物件を取り扱う仲介業者が存在しないため、多くの場合において個人家主との個別交渉が必要となり、貸し手に振り回されてしまうケースも多い。外国人が安心して賃貸物件を借りられるよう環境整備をお願いしたい。

## 日本人在住者の交流のサポート

日系企業の進出が相次いだ事を背景として、合肥に駐在する日本人も多くなってきている。在住日本人の間の交流促進を効果的に行うために、2015年1月に合肥日商倶楽部を設立。今後の本倶楽部の発展並びにスムーズな運営につき、当局からのサポートをいただきたい。

### < 建議 >

- ①日本語での現地投資環境情報並びに現地規制の発信強化をいただきたい。
- ②円滑な事業運営に向けた支援・協力をいただきたい。
- ③日本への直行便開設など交通インフラの整備の推進をいただきたい。
- ④企業の海外送金並びに海外投資に関する制限を緩和いただきたい。
- ⑤駐在員生活環境の改善をいただきたい。
- ⑥日本人在住者の交流のサポートをいただきたい。

# 第6章 西部地域(重慶市、四川省、陝西省)

## 重慶市

2014年における重慶市の実質域内総生産（GRP）成長率は10.9%と、中国各地域において第1位となった。自動車生産が地域別で初めて第1位となったほか、貿易総額も全国を大きく上回る40%近い伸びを示した。2015年以降も「一帯一路」戦略や「長江経済ベルト」戦略の拠点地域として、重慶市はさらなる発展が期待される。市政府は2015年のGRP成長率の目標を10%前後に設定した。

重慶市統計局によると、同市のGRPは、総額が1兆4,265億4,000万元、実質成長率（前年比）は10.9%と、17.1%を記録した2010年以降低下傾向にあるものの、2002年以来13年連続で2ケタの成長を維持し、成長率は31省・直轄市・自治区の中で第1位となった。中国全体の成長率（7.4%）も3.5ポイント上回った。

表1：重慶市の経済動向（2014年）

項目	金額	前年比増減
GRP (域内総生産)(億元)	14,265	10.9(実質)
第一次産業(億元)	1,061	4.4
第二次産業(億元)	6,532	12.7
第三次産業(億元)	6,673	10.0
規模以上工業総生産(億元)	18,723	14.6
固定資産投資(億元)	13,224	18
不動産開発投資(億元)	3,630	20.5
社会消費品小売総額(億元)	5,096	12.0(実質)
消費者物価指数(CPI)	-	1.8
貿易総額(億ドル)	955	39.0
輸出額(億ドル)	634	35.5
輸入額(億ドル)	320	46.3
対内直接投資契約件数	250	0.8
対内直接投資契約額(億ドル)	46	14.0
対内直接投資実行額(億ドル)	106	0.3
都市部住民1人当たり可処分所得(元)	25,147	9.1
農村住民1人当たり純収入(元)	9,490	11.7

出所：重慶市統計局、重慶市対外貿易経済委員会

供給面の状況を見ると、第1次産業が4.4%増の1,061億300万元、第2次産業が12.7%増の6,531億8,600万元、第3次産業が10.0%増の6,672億5,100万元と、第2次産業の成長率が第3次産業を上回った。

第2次産業のうち、一定規模以上の企業の工業生産増加額（付加価値ベース）は、12.3%増加した。主力製品の生産量を見ると、超小型PCが15.3%増の6,446万7,800台（うち、ノートブックPCは16.0%増の6,348万8,400台）、自動車が22.2%増の262万8,900台（うち乗用車が10.7%増の111万3,200台）、セメントが9.4%増の6,666万6,100トン、アルミが23.7%増の133万4,100トンとなっている。

需要面の状況を見ると、投資は、全社会固定資産投資が前年比18.0%増の1兆3,223億7,500万元となった。うち、金額、伸び率とも最も大きいのが第3次、第2次産業分野である。第3次産業は18.5%増の8,568億9,700万元、第2次産業は17.9%増の4,167億8,700万元、うち工業関連の投資は18.0%増の4,163億9,100万元となっている。なお不動産開発投資は20.5%増の3,630億2,300万元と、20%を超える伸びを記録した。消費動向を示す社会消費品小売総額が12.0%増（実質）の5,096億2,000万元と、引き続き2ケタの伸びを示した。

また、貿易総額は39.0%増の954億5,000万ドルと高い伸びを示した。うち、輸出が35.5%増の634億900万ドル、輸入が46.3%増の320億4,100万ドルと、輸出が輸入を大きく上回っている。

対内・対外直接投資は、対内直接投資額（実行ベース）が0.3%増の106億2,900万ドルと、引き続き100億ドルの台を維持している。フォーチュン世界500大企業のうち243社が重慶に進出している。対外直接投資額は10.2%増の11億1,400万ドルとなった。

主な対内直接投資案件としては、製造業分野では、自動車関連の投資が顕著であった。米系企業の工場が相次いで完成し、生産を開始したほか、韓国系企業も2015年以降工場の建設を開始する。前述のとおり、2014年における重慶市の自動車生産台数は前年比22.2%増の262万8,900台と、31省・直轄市・自治区において第1位に躍り出たが、同市の自動車生産能力はさらに拡大が続くものとみられる。

サービス業分野では、スウェーデン系、フランス系的大型小売店が新たに開店したほか、香港系企業などによるショッピングモールを含む大型複合施設開設の動きも進んだ。

日本企業の投資状況は、契約件数が3件（前年は9件）、契約金額が1,640万ドル（前年は1億50万ドル）、実行金額が1億1,520万ドル（前年は1億1,402万ドル）となっている。具体的な案件としては、化学関連原料の生産拠点、医療機器の研究・開発・製造拠点の設置などの動きがみられた。

重慶市政府は、2015年も引き続き、外資系企業の誘致に積極的に取り組んでいく方針だ。黄奇帆市長は2015年1月、重慶市政府活動報告の中で、外国企業による投資促進に向けて、①外資系企業に対するネガティブリスト管理措置の導入、②外資系企業の参入登録制の実施、③国境を越えた投融資の円滑化の推進、④株式譲渡、増資、

合併等を通じた中国現地企業との幅広い協力の推進という、4つの措置を実施していくことを表明した。

また、外資系企業を所管する同市対外貿易経済委員会は、内部の体制を調整し、これまで外資誘致を主に担当してきた「招商処」を、「製造業招商処」ならびに「サービス産業招商処」の2部門に分け、さらにきめ細かな外資誘致策を策定・実施していく方針だ。さらに同委員会の傘下に新たに「重慶市投資促進局」を設立し、企業誘致業務体制の強化を図っている。

## 具体的な問題点、改善要望

### 重慶市の積極的な宣伝・広報の実施

重慶市への日本企業の関心を喚起するためにも、市指導者の訪日等を通じて、「一带一路」戦略や「長江経済ベルト」戦略を通じて変貌を遂げる重慶市の現状や投資環境についてのPR等を積極的に行っていただきたい。また、直接投資統計をはじめ、ウェブサイト等を通じた経済情報の一層の公開、透明性の向上をお願いしたい。併せて、重慶市には世界遺産を含め多くの魅力ある観光資源があるが、広く認知されているとは言い難い。観光面の魅力も併せてPRいただきたい。また、学生間の交流も含め、重慶市と日本とのさらなる交流促進を図っていただきたい。

### 投資誘致体制の一元化ならびに日本語資料・日本語人材の配置の充実化

外国企業誘致に関する重慶市内部の体制の一元化ならびに、関係部署同士の横の情報共有をお願いしたい。自社に中国語人材を有さない中小企業など日本企業のさらなる投資促進に向けて、政府機関・開発区管理委員会等への日本語人材配置の充実化を図ると共に、各種投資誘致資料などの日本語版作成を是非お願いしたい。

### 法規運用の透明性の確保

政府機関においては、法律や制度の解釈に個人差があり、行政単位での統一的な見解が示されないことがある。また、中国企業よりも外資系企業が不利となる運用がなされるケースもある。法規の運用に当たっては、中央政府の統一見解に基づいた運用を心掛けていただくようお願いしたい。また、透明性の高い行政運営を行っていただくよう、その面での政府職員の人材育成をお願いしたい。

### 重慶市に進出する日系企業に対する優遇策の適用

物流や部品調達などの面で、重慶市の投資環境は沿海地域の水準まで達していない部分があることは否めない。重慶市にさらに多くの日本企業の投資を促す意味においても、西部大開発計画や一带一路、長江経済ベルト戦略など、当地の発展を促進する諸政策を最大限活用いただき、日系企業が享受できる優遇策を拡充していただくとともに、優遇策の内容、適用期間を明確に開示するなど、優遇策を活用しやすい環境整備をお願いしたい。

## 市場開放の深化に向けた取り組みの推進

政府調達などへの日系企業の参加にあたり、他国や中国企業に比して不利となる運用がみられる。また、市場を一部企業が独占するような状況も残存している。入札時に企業名・国名等を完全にブラインド化するなど、全ての企業が公平に入札に参加できるよう配慮いただきたい。政府調達も含め、重慶市には他地域に先行して市場開放を深化していただき、日系企業が不利となるような隘路事項の改善に努めていただきたい。

## 経済のレベルアップに向けた取り組みの継続

中国経済は「新常态」（ニューノーマル）体制に移行しつつあるが、重慶市を含む内陸地域は依然として経済のレベルアップに向けた政府の力強い取り組みが必要である。一带一路や長江経済ベルト戦略を推進する意味においても、関連インフラの整備も含め、内需の拡大に今後とも積極的に取り組んでほしい。

## 電力などエネルギーの安定供給体制の整備

従前よりは改善してきているが、電力やその他エネルギーの安定供給は、円滑な事業運営のためには必要不可欠である。今後とも質の高いエネルギーの安定供給に向けた体制の整備をお願いしたい。

## 地場企業や他の外資系企業と日本企業との連携強化に向けた場の設定

重慶市において、日系企業がさらに取引を拡大するためには、地場企業や他の外資系企業との連携強化が必要である。地場企業と日系企業との取引関係強化に向けて、政府のお力添えをお願いしたい。

## 就業証・居留証の取得・切換え手続の簡素化

重慶市に赴任する日系企業の駐在員は、沿海地域に駐在している者が異動するケースも多いが、居留証切り替えにあたり新旧両勤務地で煩雑な手続が必要となっている。また、一昨年から無犯罪証明や大使館又は領事館捺印の親戚証明の提出等が必要とされ、より手続の負担が増している。就業証も含め、取得・切換え手続の簡素化をお願いしたい。

## 外国人居留（登録）カードの導入検討

外国人はパスポートの携行が義務付けられているが、盗難や紛失のリスクもあり不便を強いられている。以前発行されていた「外国人居留証」など、中国国民の「身分証」に相当する外国人居留カードを発行し、鉄道券販売機等でも利用できるようにするなど、外国人が携帯しやすい身分証明証の導入をお願いしたい。

## 工場の立ち退きにあたっての十分な情報開示および補償の確保

都市化の進展もあり、重慶市においても工場の立ち退きが求められるケースが発生している。強制的な立ち退きの発生を極力避けていただくと共に、立ち退きに当たっては、事前の十分な情報開示および適正な補償、さらにはできる限り近隣で代替地が確保されるよう配慮い

ただきたい。

### 物流網の充実やコストの軽減に向けた支援

沿海地域に比して、当地では物流コストが高いことに加え、貨物が約束した日時に到着しないなどの事態も発生している。物流網充実やコストの削減、さらには物流管理体制の強化に向けた政府の取り組みをお願いしたい。

### 税関開庁時間の明確化と通関手続の利便性向上

税関勤務日・休業日の突然の変更をなくし、大型連休等においても事前に勤務・休業時間が明確となるようにしていただくと共に、企業の要望に対応して、柔軟に臨時開庁していただきたい。また、サンプル品や不良品破棄の際の輸入手続の簡素化や、やむを得ず通関変更もしくは取り消しが発生した際の柔軟な対応をお願いしたい。

### 優秀な人材の確保に向けた施策の実施

北京、上海など沿海地域に優秀な人材が流出する傾向が続いており、当地での人員確保は容易ではない。沿海地域大都市からのUターン・Jターン希望者に対する組織的求人対策の実施など、重慶市における優秀な人材の確保に向けた取り組みを強化してほしい。

### 日本への直行便の開設・拡充

沿海地域の都市と比較すると日本への移動が不便な状況になっている。関西国際空港への直行便は開設されたが、東京を中心とするその他の地域への直行便開設を是非お願いしたい。直行便開設にあたっては、LCC以外の航空会社による路線開設も是非お願いしたい。

### 二輪自動車に対する規制の緩和

二輪自動車は高速道路を走行できないなど、日本や欧米と比較しても二輪車市場は多くの規制を受けており、規制の影響もあり、中国での二輪車需要は低下しつつある。ついては、一定の基準を満たす二輪車の高速道路走行を認めるなど、関連する規制を緩和してほしい。

### 外国人子女向けの教育機関の拡充

現状、重慶市における外国人向けの幼稚園、学校は限定されており、定員制限などによる順番待ちも発生している。外国人子女向けの幼稚園、小中学校等を拡充してほしい。

### 外国人向け医療機関の設置

現在、既存の病院においてVIPフロアは設置されているものの、外国人向け医療機関として有効に機能しているとは言い難い。ついては、外国人向け医療機関の設置を進めるなど、外国人が安心して当地でビジネス活動を行えるような環境の創出をお願いしたい。

### 重慶北駅のアクセスの改善

2015年1月から、成都行を始めとする「動車」の発着拠点が重慶北駅の北広場に移転されたが、北広場から、これまでの同駅南広場まで徒歩でのアクセスができないなど不便を感じている。同駅のアクセスの早期の改善を

お願いしたい。

## < 建議 >

- ①投資環境や観光面など、重慶市の魅力を最大限宣伝・広報いただきたい。また、日本との交流促進に努めていただきたい。
- ②投資誘致体制の一元化ならびに政府関係機関等への日本語人材の配置や日本語資料の充実化をお願いしたい。
- ③法規運用の透明性の確保をお願いしたい。
- ④重慶市に進出する日系企業への優遇策の適用をお願いしたい。
- ⑤市場開放の深化に向けた取り組みを強化していただきたい。
- ⑥経済のレベルアップに向けた取り組みを継続していただきたい。
- ⑦引き続き、電力などエネルギーの安定供給に向けた体制整備をお願いしたい。
- ⑧地場企業や他の外資系企業との連携促進に向けた機会の設定をお願いしたい。
- ⑨就業証・居留証の取得・切換え手続を簡素化していただきたい。
- ⑩外国人居留（登録）カードの導入を検討いただきたい。
- ⑪工場立ち退きに当たっての十分な情報開示および補償の確保をいただきたい。
- ⑫物流網の充実やコストの軽減に向けた支援をお願いしたい。
- ⑬税関開庁時間の明確化と通関手続の利便性向上をお願いしたい。
- ⑭重慶市における優秀な人材確保に向けた施策を実施いただきたい。
- ⑮東京便など日本への直行便の充実化をお願いしたい。
- ⑯二輪自動車に対する規制を緩和していただきたい。
- ⑰外国人子女向けの教育機関を拡充していただきたい。
- ⑱外国人向け医療機関を設置していただきたい。
- ⑲重慶北駅のアクセスの改善をお願いしたい。

## 四川省・成都市

2014年における四川省の域内総生産（GRP）は、実質成長率が13年ぶりに1ケタにとどまったものの、中国全体を上回る成長を続けている。貿易は、輸入が2ケタの伸びを記録し、輸出の伸びを上回った。成都市のGRPは初めて1兆元の大台を突破した。対内直接投資も、不動産や自動車分野を中心に活発に展開された。

四川省統計局によると、同省のGRPは、総額が2兆8,536億7,000万元、実質成長率（前年比）は8.5%と、2001年（9.0%）以来13年ぶりに1ケタの成長にとどまった。ただし、中国全体の成長率（7.4%）を1.1ポイント上回った。なお、成都市のGRPは、総額が1兆56億6,000万元と初めて1兆元の大台を突破、成長率は8.9%となった。

表：四川省および成都市の経済動向（2014年）

項目	四川省		成都市	
	金額	前年比増減	金額	前年比増減
GRP (域内総生産) (億元)	28,537	8.5(実質)	10,057	8.9(実質)
第一次産業(億元)	3,531	3.8	371	3.6
第二次産業(億元)	14,519	9.3	4,561	9.8
第三次産業(億元)	10,486	8.8	5,125	8.6
1人当たりGRP(元)	35,128	8.1	-	-
固定資産投資 (億元)	23,578	12.0	6,620	1.8
不動産開発投資 (億元)	4,380	13.7	-	-
社会消費品 小売総額(億元)	11,666	12.7	4,202	12.0
消費者物価指数 (CPI)	-	1.6	-	1.3
貿易総額(億ドル)	703	8.8	559	10.4
輸出額(億ドル)	449	6.9	338	6.1
輸入額(億ドル)	254	12.3	220	17.8
対内直接投資 契約件数	280	△2.8	226	12.4
対内直接投資 契約額(億ドル)	30	△26.9	24	△26.9
対内直接投資 実行額(億ドル)	104	0.0	88	0.1
都市部住民1人当 たり可処分所得(元)	24,381	9.0	32,665	9.0
農村住民1人当 たり純収入(元)	8,803	11.5	14,478	11.5

出所：四川省統計局、四川省商務庁、成都市統計局、成都市投資促進委員会資料等より作成

四川省経済の供給面の状況を見ると、第1次産業が3.8%増の3,531億1,000万元、第2次産業が9.3%増の1兆4,519億4,000万元、第3次産業が8.8%増の1兆486億2,000万元と、引き続き、第2次産業の成長率が第3次産業を上回った。

第1次産業では、穀物の生産量が0.4%減の3,374万9,000トンと前年比微減、中国最大の生産量を誇る豚の出荷頭数は1.8%増の7,445万頭となっている。

第2次産業では、銑鉄の生産量が4.0%減の1,931万4,000トン、粗鋼が0.5%減の2,243万トンと減少する一

方、自動車は19.1%増の96万2,786台、タブレットを中心とするPCが22.9%増の7,619万台と大きく増加した。

需要面の状況を見ると、投資は、全社会固定資産投資が前年比12.0%増の2兆3,577億5,000万元となった。うち、金額、伸び率とも最も大きいのが第3次産業分野で、17.6%増の1兆5,727億7,000万元と、全体の約3分の2を占めた。なお不動産開発投資は13.7%増の4,380億1,000万元となっている。

消費は、社会消費品小売総額が12.7%増の1兆1,665億8,000万元と、引き続き2ケタの伸びを示したものの、年後半の伸びは鈍化傾向にある。

所得の伸びを見ると、都市住民1人あたりの可処分所得は前年比9.0%増の2万4,381元であったのに対し、農村住民1人あたりの純収入は11.5%増の8,803元と、農村住民の所得の伸びが都市住民を上回り、都市と農村の所得格差はやや縮小した。

貿易総額は前年比8.8%増の702億5,223万ドルとなった。うち輸出は前年比6.9%増の448億5,006万ドル、輸入は12.3%増の254億217万ドルと、輸入の伸びが輸出を上回った。

対内直接投資は、契約件数が前年比2.8%減の280件、契約金額が26.9%減の30億2,000万ドルといずれも減少したが、実行金額は103億6,000万ドルと前年並みを確保し、2年連続で100億ドルを上回った。

省都である成都市の対内直接投資は、契約件数が前年比12.4%増の226件、契約金額が26.9%減の23億7,700万ドル、実行金額が0.1%増の87億6,300万ドルとなっている。

四川省政府の発表によると、フォーチュン500企業のうち、2014年に新たに四川省に進出した企業数は14社。これにより、2014年末時点で進出した企業数は合計で283社（うち、外資系企業は210社）にまで増加した。このうち、成都市内に進出した企業数は合計で262社（うち、外資系企業は193社）となっている。

中国連鎖経営協会が2015年1月に発表した調査結果によると、成都市において、2016年までに完成予定で現在建設が進んでいるショッピングモールの総面積は320万㎡と、上海市に次いで世界第2位となっている。具体的な投資案件を見ると、そうした状況を裏付けるように、モールや複合施設の開発への外資系企業の参入が相次いでいる。2014年には、香港系、シンガポール系デベロッパーを中心に、ショッピングモールを含む大型複合施設が相次いで完成するとともに、新たな建設も続いている。

製造業分野の投資案件では、ドイツ系、フランス系自動車メーカーの増産、新規生産プロジェクトが始動したほか、米系半導体生産企業による新たな投資もみられた。

日本企業の投資案件を見ると、スポーツ用品販売会社、日用品販売会社、飲食店展開会社による新たな店舗の設置など、サービス業分野の展開が目立った。

四川省や成都市の今後の投資環境を展望する上で、最も重要な動きとして挙げられるのが、「四川天府新区」の建設である。同区は2014年10月、中国政府から、国内で11番目、西部地域で5番目の国家級新区として認可を受けた。新区の面積は1,578平方キロメートルで、成都市、眉山市、資陽市の3市を跨った区域が指定を受けた。新区は成都市中心部から南に約20キロメートルの地点に位置しており、市内から近接しているのが特徴である。

四川省政府は同地域の戦略的な位置づけとして、①内陸地域の開放経済の拠点、②操業・ビジネスが円滑に展開でき居住しやすい都市、③現代ハイエンド産業集積地域、④都市と農村の調和のとれた一体的発展モデル地域として位置付けている。

特に産業面では、国際競争力を有する現代製造業基地に加え、金融・物流・クリエイティブ産業、会議・展示会など、ハイエンドなサービス業の中心としての発展を目指している。

2015年1月には、四川天府新区投資説明会が成都市で開催され、中国国内外の有力企業など200名以上が参加した。四川省政府は引き続き、天府新区を軸に、外国企業の誘致を積極的に実施していくものとみられる。

## 具体的な問題点、改善要望

### 四川省・成都市の積極的な宣伝・広報の実施

四川省ならびに成都市への日本企業の関心を喚起するためにも、指導者の訪日、友好姉妹都市との交流、日本の経済団体等の四川訪問等の機会を捉えて、「一帯一路」戦略や「長江経済ベルト」戦略を通じて変貌を遂げる当該地域の現状や投資環境についてのPR等を是非行っていただきたい。これらプロジェクトに対する四川省、成都市の具体的な取り組み計画や目標を開示いただくことが、外資にとっての当該地域の魅力を最大限高めることとなる。また、四川省や成都市における重要プロジェクトである「天府新区」の開発に向けたきめ細かな情報提供をお願いします。また、直接投資統計をはじめ、ウェブサイト等を通じた経済・統計情報の一層の公開、透明性・迅速性の向上をお願いしたい。また、日本からの観光客の増加に向けて、四川省や成都市の観光面の魅力も併せてPRいただきたい。

### 投資誘致体制の一元化ならびに日本語人材の配置の充実化

外国企業誘致に向けた、政府内部の体制の一元化ならびに、関係部署同士の横の情報共有をお願いしたい。成都市投資促進委員会では、当地日系企業の要望を踏まえ2014年より成都投資指南の日本語版を発行いただいた。日系企業の成都市の投資環境の理解に大変役立っており、是非こうした取り組みを継続いただきたい。また、自社に中国語人材を有さない中小企業など日本企業のさらなる投資促進に向けて、政府機関・開発区管理委員会等への日本語人材配置の充実化をお願いしたい。

### 法規運用の透明性の確保

政府機関においては、法律や制度の解釈に個人差があり、行政単位での統一的な見解が示されないことがある。また、中国企業よりも外資系企業が不利となる運用がなされるケースもある。法規の運用に当たっては、中央政府の統一見解に基づいた運用を心掛けていただくようお願いしたい。また、透明性の高い行政運営を行っていただくよう、その面での政府職員の人材育成をお願いしたい。

### 四川省や成都市に進出する日系企業に対する優遇策の適用

物流や部品調達などの面で、四川省や成都市の投資環境は沿海地域の水準まで達していない部分があることは否めない。また、企業によっては誘致の際に提示された優遇策が実施に移されていないとの声もある。当地にさらに多くの日本企業の投資を促す意味においても、西部大開発計画や「長江経済ベルト」、「一帯一路」戦略など、当地の発展を促進する諸政策を最大限活用いただき、日系企業が享受できる優遇策を拡充していただくとともに、優遇策の内容、適用期間を明確に開示するなど、優遇策を活用しやすい環境整備をお願いしたい。

### 市場開放の深化に向けた取り組みの推進

国有企業との取引において、他顧客との間の機密事項の公開を条件としてくるケースがある。四川省、成都市におかれては他地域に先駆けて市場開放を深化していただき、日系企業が不利となるような隘路事項の改善に努めていただきたい。

### 経済のレベルアップに向けた取り組みの継続

中国経済は「新常态」（ニューノーマル）体制に移行しつつあるが、四川省、成都市を含む内陸地域は依然として経済のレベルアップに向けた政府の力強い取り組みが必要である。関連インフラの整備も含め、内需の拡大に今後も積極的に取り組んでほしい。

### 電力などエネルギーの安定供給体制の整備

従前よりは改善してきているが、電力、水などのエネルギーが不安定なケースがみられる。円滑な事業運営のためには必要不可欠であるエネルギーの安定供給に向けた体制の整備をお願いしたい。

### 地場企業や他の外資系企業と日本企業との連携強化に向けた場の設定

四川省や成都市において、日系企業がさらに取引を拡大するためには、地場企業や他の外資系企業との連携強化が必要である。地場企業と日系企業との取引関係強化に向けて、政府のお力添えをお願いしたい。

### 就業証・居留証の取得・切換え手続の簡素化

四川省や成都市に赴任する日系企業の駐在員は、沿海地域に駐在している者が異動するケースも多いが、居留証切り替えにあたり新旧両勤務地で煩雑な手続が必要となっている。また、一昨年からは無犯罪証明や大使館又は

領事館捺印の親戚証明の提出等が必要とされ、より手続の負担が増している。就業証も含め、取得・切換え手続の簡素化をお願いしたい。

### 外国人居留（登録）カードの導入検討

外国人はパスポートの携行が義務付けられているが、盗難や紛失のリスクもあり不便を強いられている。以前発行されていた「外国人登録証」など、中国国民の「身分証」に相当する外国人登録カードを発行し、鉄道券販売機等でも利用できるようにするなど、外国人が携帯しやすい身分証明証の導入をお願いしたい。

### 物流網の充実やコストの軽減に向けた支援

沿海地域に比して、当地では物流コストが高いことに加え、貨物が約束した日時に到着しないなどの事態も発生している。物流網充実やコストの削減、さらには物流管理体制の強化に向けた政府の取り組みをお願いしたい。

### 税関開庁時間の明確化と通関手続の利便性向上

税関勤務日・休業日の突然の変更をなくし、大型連休等においても事前に勤務・休業時間が明確となるようにしていただくと共に、企業の要望に対応して、柔軟に臨時開庁していただきたい。また、サンプル品や不良品破棄の際の輸入手続の簡素化や、やむを得ず通関変更もしくは取り消しが発生した際の柔軟な対応をお願いしたい。

### 日本への直行便の拡充

沿海地域の都市と比較すると日本への移動が不便な状況になっている。直行便の拡充など、日本への往来に向けた利便性の向上に向けた取り組みをお願いしたい。

### 2015年に着工する成都第2空港と双流国際空港の棲み分けの早期明示と双方空港施設・機能の充実および交通インフラの整備

両空港における国内、国際、貨物などの棲み分けの早期の明示化をお願いしたい。

また、両空港における人に優しい空港施設・機能の充実をお願いしたい。具体的にはインラインスクリーニング、バリアフリー機能、CIQの十分な人員体制の確保（自動化、エクスプレスレーンや居住外国人専用レーン（香港のような）を含む）、将来の増便にも堪えるシステム回線確保、禁煙化推進などをお願いしたい。

加えて、リニアの導入や地下鉄など、両空港間や第2空港と成都市内や周辺都市間の交通インフラの整備をお願いしたい。

### 外国人向け医療機関の充実化

成都市では現在外国人向けのクリニックが設置されているほか、既存の病院においてVIPフロアは設置されているものの、駐在員・家族が病気になった時の医療体制は、沿海地域のレベルには達していない。外国人が安心して当地でビジネス活動を行えるような医療環境の創出

をお願いしたい。

### <建議>

- ①投資環境や観光面の魅力など、四川省・成都市の魅力を最大限広報・宣伝いただきたい。
- ②投資誘致体制の一元化ならびに政府関係機関等への日本語人材配置の充実化をお願いしたい。
- ③法規運用の透明性の確保をお願いしたい。
- ④四川省や成都市に進出する日系企業への優遇策の適用をお願いしたい。
- ⑤市場開放の深化に向けた取り組みを強化していただきたい。
- ⑥経済のレベルアップに向けた取り組みを引き続き推進いただきたい。
- ⑦電力や水などエネルギーの安定供給に向けた体制整備をお願いしたい。
- ⑧地場企業や他の外資系企業との連携促進に向けた機会の設定をお願いしたい。
- ⑨就業証・居留証の取得・切換え手続を簡素化していただきたい。
- ⑩外国人居留（登録）カードの導入を検討いただきたい。
- ⑪物流網の充実やコストの軽減に向けた支援をお願いしたい。
- ⑫税関開庁時間の明確化と通関手続の利便性向上をお願いしたい。
- ⑬日本への直行便の拡充をお願いしたい。
- ⑭2015年に着工する成都第2空港と双流国際空港の棲み分けの早期明示と双方空港施設・機能の充実および交通インフラの整備をお願いしたい。
- ⑮外国人向け医療機関の充実を図っていただきたい。

## 西安市（陝西省）

西安市は陝西省の省都であり、西北地域最大の都市（副省級）である。以前の西安は域内総生産（GRP）に占める重工業の割合が非常に高く、特に軍需産業などの特殊工業がその中心を担っていた。しかし近年では、ソフトウェア産業、ハイテク科学技術、サービス業などが目立ち始めている。なお、中国とヨーロッパを鉄道で結ぶ「ユーラシアランドブリッジ」が開通した。江蘇省連雲港を沿海側の起点とし西安、ウルムチ、中央アジア、ロシア、中東を経てオランダ・アムステルダムまでを結ぶ国際複合一貫輸送ルートである。西安市は内陸部の基点として位置づけられており、中国政府が推進する「一帯一路」政策（陸と海のシルクロード経済帯の建設・推進）の拠点としても期待されている。

### 2014年の経済状況

2014年の陝西省および西安市の域内総生産（GRP）はそれぞれ1兆7,689億元、5,474億元、実質成長率は前年比9.7%増、9.9%増と何れも前年比鈍化した。2013年まで12年連続していた2ケタ成長は止まったが、全国の2014年の実質成長率7.4%は上回っている。陝西省の一人当たりGRPは4万6,929元、西安市の一人当たりGRPは執筆時点で公式統計が発表されていないが6万5,000元程度という報道がある。

西安市の全社会固定資産投資額は前年比15%増の5,903億元、うち第一次産業向けは2.7%増の75億元、第二次産業向けは28.3%増の1,261億元、第三次産業向けは12.2%増の4,487億元で第三次産業向け投資額は西安市全体の約8割を占めている。全社会消費品小売額は、前年比12.8%増の2,872億元、陝西省に占める割合は51.5%となっている。西安市の対内直接投資の実行金額は前年比18.3%増の37億ドル、外商直接投資プロジェクト数は103であった。西安市の輸出は前年比39.7%増の734億元、一方の輸入は、35.9%増の799億元と大幅に増加した。陝西省の輸出の85.9%、輸入の96.6%を西安市が占めている。陝西省の外資導入ならびに貿易において西安市の寄与は極めて大きい。西安市の消費者物価指数（CPI）は1.4%の上昇。商品別にみると、食品（2.9%）、医療保健用品（2.8%）、家庭設備用品（1.9%）、などの価格が上昇する一方で、タバコ（1.3%）、住宅（0.2%）、などが下落した。都市部住民の一人あたり可処分所得は、前年比9.1%増の3万6,100元。

### 西安市の近況

西安には高新技術産業開発区や国際港務区など「5区1港2基地」と総称される重点エリアが設置されており、そのエリアを中心に5大主要産業（ハイテク産業、設備製造業、旅行産業、現代サービス業、文化産業）の発展に重点をおく方針が示されている。

また国务院が主導する「関中・天水経済区発展計画」があり、同計画は陝西省と甘肅省を中心に経済区を開発し内陸部西北地区の経済発展の中心地とするものである。同計画によれば核は西安市となり、2020年までに人口3,100万人、GRP1兆6,400億元、一人当たりGRP5万3,000元を目標としている。

2014年、陝西省において新しく批准された外商投資独資プロジェクト数は141項目（前年比63%減）、実行ベース投資額はそれぞれ41.8億ドル（13.5%増）である。陝西省は豊富な農産物、地下資源（北部は石炭、石油、南部は金属）を抱える地であるほか、北京、上海に次いで大学が多い都市としてソフト面の魅力も有しており、また兵馬俑に代表される観光資産も多数ある。中国大陸のほぼ中央に位置する西安は東西南北の交通の要所であり、中国政府が推し進める「一帯一路」政策でも重要な都市の一つと位置づけられており、今後中国経済の新たな成長地域として期待される。

1月25日に開催された陝西省第12期人民代表大会第3回会議において、政府活動報告が発表された。陝西省政府は2015年の経済目標として、GRP成長率10%前後、財政総収入の伸び12%前後、都市部・農村住民収入の伸びは11%前後および12%前後、CPI上昇率3%前後、とした。

## 在西安日系企業が抱える課題・改善要望点

### 生活環境改善

- （1）空港のタクシーは、メーターを使用せず交渉で価格を決めることがある。市内では乗車拒否等が散見されるので、改善の手段を講じていただきたい。クレーム番号（96716）が設置されているが、ここ数年に亘り未改善状態が続いており、同番号の設置だけでは本問題の解決には不十分。タクシー乗り場に監視員を配置する、ナンバーを通報すると罰金が科される等、もう一步踏み込んだ改善策が必要。また、外国語のカスタマーサポートサービス電話（400-666-1353）は通じないことが多い。空港出口からタクシー乗り場までの案内が分かりづらい。特に空港は都市の玄関であり、外地から来る人にとって最初に接するタクシーの印象はその都市の印象にも結び付く。また、雨天時や運転手の交代時にはタクシーが捕まらないことが多いため、台数を増やして欲しい。
- （2）生活ゴミ回収制度、公共トイレのさらなる整備を希望する。ゴミの分別については企業や公共エリアだけでなく一般市民の生活まで分別を徹底してもらいたい。また、ゴミの分別法を見直した方が良い。例えば電池類などは単独で分別すべきである。
- （3）市内と空港を結ぶ地下鉄の早期開通を望む。
- （4）レーン増や立体交差などの抜本的な交通渋滞緩和策を講じていただきたい。交通規則やマナー違反

者の取り締まり強化、交通規則遵守、マナー向上、交通教育などの啓蒙活動をしていただきたい。路上駐車を取り締まり強化、駐車場の増設に取り組んで欲しい（例：高新二路）。

- (5) 暗い道が多いため（例：解放路）街灯設置を進めて欲しい。
- (6) 大気汚染の問題は深刻である。政府主導での改善に向けた積極的、具体的な取り組みをお願いしたい。
- (7) 道路の排水が悪く降雨時は路上に水が溢れる、水溜りが多い。改善を希望する。
- (8) 病気の際に言葉や習慣が異なるのは大変不安である。外国人用の高度な医療施設、或いは風邪などの軽い症状の時に利用できる外国人専用或いは通訳サービスを備える医療機関を設置して欲しい。

### 貿易通関

- (1) 海運に関して西安は内陸部であるためコンテナ手配が難しい。例えば鉄道海運連絡方式では西安駅のコンテナを利用できるが、トラック輸送で西安→天津港或いは上海港→海外へ輸出する場合コンテナ手配が難しい。又は費用が相当高く困っている。空運に関して西安から海外に空輸する際、航空会社の貨物の扱いが乱暴であることが原因で破損することがある。一次的には貨物取扱員或いは貨物取扱業者の問題であり、申し入れはしているが改善が見られず困っている。同取扱業者は既得権のある特定業者でいわゆる「聖域」になっており原因追究が困難なケースがほとんど。「聖域」の開放および取扱業者関係者へのサービス向上の意識啓蒙を要望する。これらの問題の解決、改善策の提案等について政府関連部門からのサポートを検討いただきたい。
- (2) 鉄道輸送に関する問題は従来から明らかな改善が見られない。鉄道輸送のコストは車より安価で、輸送中の破損も少ないので積極的に利用したいが、鉄道車両が確保できないことが多い。特に学生の長期休暇、冬の石炭運輸などのピークに重なると、さらに難しい。安定的に利用できるようにして欲しい。

### 税務会計

- (1) 地方税務局の業務処理の所要時間が不明確で、相当時間を要する事がよくある。効率化、迅速化、処理目安時間の明確化を希望する。担当者の法制度等の知識向上、行政サービスのさらなるレベルアップを希望する。
- (2) 中央政府、省政府、市政府などが税務・会計関連の新しい政策、法令、通知等を公布する場合、主管部門から企業に内容に関する説明会の場を設けてほしい（特に外資企業や外国人にとって影響が大きいと思われる内容）。

### 労務

- (1) 外国人社会保険制度について上海市など未だ加入が義務付けられていない都市もあると聞く。同制度は実態として外国人駐在員にとっては利用しづらい制度であり、西安市においても強制加入ではなく任意加入にするなどの検討を行って欲しい。
- (2) 居留許可更新時に不備がある場合、毎回異なることを言われ何度も窓口に通うことが続いているため改善をしてほしい。一つを修正が完了すると、新たに別の箇所の修正を指示されるなど非効率。最初に不備がある箇所を全て指導してくれれば何度も通う必要がなくなる。また事前に電話で確認したにも拘わらず窓口に行くとは全く異なる説明を受けることが多く困っている。担当者の業務レベル、業務知識の統一、向上を図って欲しい。

### 知的財産権

メーカーの許可無く勝手にメーカー名の看板を掲げ商売している業者に対する監督管理の取り組みについて、市の見解と対策を聞きたい。

### 省エネ・環境保護

- (1) 無通知の停電が発生することが困る。電気供給が飽和状態となり、供電制限を実施することは理解するが、事前通知を切に希望する。供電局による減電通知が遅いことがある。朝に通知があり「今から30%減電せよ」では対応できず生産に大きな影響が生じる。予告なしの停電もあり、突然の電源遮断は高価な設備の故障に繋がり多大な損害を受ける可能性がある。なお計画停電が公示されることもあるが日程通りに行われぬことがある。一定の期間を確保した事前通知と計画通りの減電・停電を徹底して欲しい。電力不足に陥っているのであれば、例えば省エネ設備を設置する企業に対し一部補助金を出す等、省エネ促進に対応する企業への助成制度があってもよいのではないか。
- (2) 西安市には産業廃棄物を熱や電気のエネギーとして転換し「熱回収廃棄物」などに利用する処置ができる施設がないと聞く。産業廃棄物の有価物化施設（燃焼させ熱量を取り出す施設、発電施設など）の設置を行政や企業が積極的に取り組む施策を取るべきである。また、フロン破壊施設が市内に欲しい。
- (3) 毎年省エネ削減目標が設定されるが、前年実績をベースに設定されるので、前年の成績が良ければ良いほどハードルが高くなっていく。削減目標で設定された数値を既にクリアしているにも関わらず、目標設定がそれ以上に厳しくなる事に矛盾を感じる。真面目に取り組んでいる（目標達成している）企業とそうでない（目標達成できていない）企業とで、どう目標設定がされているのか開示して欲しい。頑張っている（目標達成している）企業に対してインセンティブが働く制度にして欲しい。

## その他

- (1) 高新区に所在する会社の周辺は商業地化・宅地化が進んでおり、移転を強制されるのではないかと非常に不安な毎日を送っている。環境保護や近隣住民への配慮を重点的にを行い企業活動をしている場合、強制的な会社移転は避けて欲しい。仮に移転を伴う場合でも十分なコミュニケーションを行い双方が納得することが前提で且つ十分な時間を確保したスケジュールとなるよう配慮して欲しい。
- (2) 西安市の某県に所在しているが、行政機関の対応窓口が西安市なのか、県なのか、明確でない場合が時々ある。例えば、県に行って相談すると、「それは市の方へ行け」と言われ、市の方へ行くと「それは県の方へ行け」という具合である。担当者の認識不足なのか、そもそも行政のすみ分けができていないのかわからないが、右往左往して困るのは企業なので、このような場合の対応窓口等を教えて欲しい。

### < 建議 >

- ① タクシーの合理的な理由のない乗車拒否や、メーター不使用があるので改善を希望する。クレーム対応電話の設置だけでは不十分なので、監視員の配置、罰金制度の導入等さらに踏み込んだ改善策を検討していただきたい。
- ② 不衛生な野良犬や野良猫の管理、生活ゴミ回収制度、ゴミ分別制度の見直し、公共トイレのさらなる整備を希望する。
- ③ 市内と空港を結ぶ地下鉄の早期開通を望む。
- ④ レーン増や立体交差などの抜本的な渋滞緩和策を講じていただきたい。路上駐車を取り締まり強化、駐車場の増設に取り組んで欲しい。
- ⑤ 歩行者安全のため、暗い道に対して街灯設置を進めて欲しい。
- ⑥ 空気汚染改善に向けた積極的、具体的な取り組みをお願いしたい。
- ⑦ 外国人が安心して受信できる医療施設を質量ともに充実させて欲しい。
- ⑧ 海運に関して西安は内陸部であるため、コンテナ手配が難しい。又は費用が相当高く困っている。空運に関して航空会社の貨物の扱いが乱暴であることが原因で破損することがよくある。これらの問題の解決に向け政府部門からのサポートを検討いただきたい。鉄道輸送を積極的に利用したいが、鉄道車両が確保できないことが多い。安定的に利用できるようにして欲しい。
- ⑨ 地方税務局や出入境管理局の業務処理の所要時間が不明確で、相当時間を要する事が良くある。効率化、迅速化、処理目安時間の明確化を希望す

る。また担当者の法制度等の知識向上、行政サービスのさらなるレベルアップを希望する。

- ⑩ 税務・会計関連の新しい政策、法令、通知等を公布する場合、主管部門から企業に内容に関する説明会の場を設けてほしい。
- ⑪ 外国人社会保険制度について上海市のように強制加入ではなく任意加入にするなどの検討を行って欲しい。
- ⑫ 勝手にメーカー名の看板を掲げ商売している業者に対する監督管理について、行政の見解、取り組み、対策を聞きたい。
- ⑬ 供電局による減電・停電通知について事前通知を徹底して欲しい。計画停電を行う場合は日程通りを行うことを徹底して欲しい。省エネ促進に対応する企業への助成制度を作って欲しい。
- ⑭ 産業廃棄物の有価物化施設（燃焼させ熱量を取り出す施設、発電施設など）の設置を行政や企業が積極的に取り組む施策を取るべきである。また、フロン破壊施設が市内に欲しい。
- ⑮ 省エネ削減目標を達成している企業に対してインセンティブが働く制度を構築して欲しい。